

FDK

CSR Report 2022

FDKグループ CSRレポート



進化に挑戦 輝く未来と笑顔のために

Inspiring transformation; shaping the future and creating happiness.

FDKグループのVision

FDKグループは、Smart Energy Partnerとして、
先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、
持続可能な社会の実現と発展に貢献します。

「FDKグループCSRレポート2022」について

編集方針

FDKは、FDKグループのCSR基本方針にもとづく様々な活動をステークホルダーの皆様にご理解いただくために、2017年から「FDKグループCSRレポート」を発行しております。
「FDKグループCSRレポート2022」では、FDKグループの「価値創造アプローチ」とCSR基本方針にもとづく「7つの重点課題」の取り組みを中心にご報告いたします。

対象期間

2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の活動を中心にご報告しています。（一部それ以外の期間の内容を含みます）

対象範囲

FDKおよびFDKグループを対象としています。一部の報告は、FDK単体のものがあります。

参考にしたガイドライン

「FDKグループCSRレポート2022」は、ISO26000社会的責任に関する手引きや環境報告ガイドライン等を参考に作成しています。

ISO26000（中核主題）のアイコン



お問い合わせ先

コーポレート本部 総務人事部
TEL:03-5715-7400 FAX:03-5715-7401
E-Mail:csr@fdk.co.jp

Contents

トップメッセージ 3

FDKグループの価値創造ストーリー

価値創造アプローチ 5
中期経営計画 7
マテリアリティ 9
FDKのバリューチェーン 11
CSRマネジメント 13
7つの重点課題 15

マネジメント体制

コーポレート・ガバナンスの強化 17
内部統制システムの構築 18
コンプライアンスの徹底 19
リスクマネジメント 19
安全衛生活動 20

お客様・お取引先様とともに

オフリング 21
品質保証活動 23

社会とのかかわり

ステークホルダーとの対話と協力 25

従業員とのかかわり

多様性の受容 27
地球と社会に貢献する人材の育成 29

環境保全活動

地球環境保全への対応 31
概要、グループ会社 35

SDGs (Sustainable Development Goals)

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。





TOP MESSAGE

企業文化の醸成を加速させ、 企業価値の向上を 推し進めてまいります。

「進化に挑戦 輝く未来と笑顔のために」という経営理念のもと
当社グループのステークホルダーのすべての方に満足いただく「And Game」の実現のため、
従業員各自が自立的にお客様に満足いただける努力を怠らない企業文化の醸成を加速させ、
企業価値の向上を推し進めてまいります。

2022年12月 FDK株式会社 代表取締役社長 **長野 良**

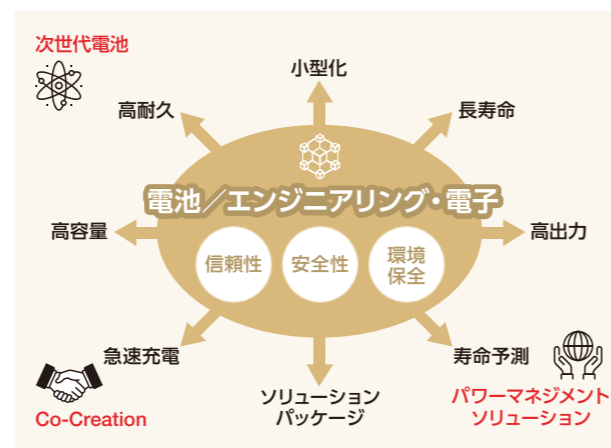
当社は、2019年10月にFDKグループのさらなる経営体質強化と企業価値の向上を図るため、FDKグループのVisionのブラッシュアップを行なうとともに、様々なステークホルダーの方々の期待にお応えすべく、10年後のあるべき姿として「10年の計」と、このあるべき姿の実現に向けた最初の3年間(2020年～2022年度)の中期事業計画「R1」を策定しております。

中期事業計画「R1」の2年目にあたる2021年度は新型コロナウイルス(COVID-19)に端を発した社会構造の変化、電子部品や樹脂部品の調達難や原材料価格の高騰、コンテナ不足や港湾混雑など物流混乱の常態化、ウクライナ情勢による国際エネルギー価格の高騰、そしてサステナビリティへの取り組みがより一層拡大した1年でした。

FDKグループのあるべき姿の実現に向けて

当社は、10年の計で当社グループのあるべき姿として掲げた当社が持つ既存のオフリングの信頼性、安全性、環境保全といった特性に新たに様々な機能・特性を追加し、より広範な活用の実現と多様化するお客様のご要望に応え、環境へ配慮した製品の開発に取り組んでおります。

既存の電池製品では性能改良のため、材料開発、分析評価、CAE技術による要素技術開発に取り組まれました。ニッケル水素電池では、車載アクセサリ市場・電源バックアップ市場向けの高容量・高耐久・長寿命電池の開発、交通インフラ市場向けバッテリーシステムの量産化、リチウム電池では国内外で需要が高



まっているスマートメータ市場に対応すべくエネルギー密度向上の取り組み、またアルカリ電池においては、放電特性・耐漏液性の改良を進めました。

次世代電池ではニッケル水素電池とアルカリ電池の保有技術を応用し、正極に水酸化ニッケル、負極に亜鉛を用いたニッケル亜鉛電池、正極に空気中の酸素、負極に水素吸蔵合金を用いた水素/空気二次電池の開発を推し進めました。ニッケル亜鉛電池はサンプル出荷と量産化に向けた準備を進めており、水素/空気二次電池は定置型電源用として環境委託事業の中で実証模擬実験を行ない、更なるコストダウンや性能向上に取り組んでいます。また、SMD対応小型全固体電池SoLiCell[®]については、より広いアプリケーションに対

応するため、厳しい環境下での耐久性の改善に取り組んでいます。

次世代技術開発については当社が有する電気エネルギーの供給・貯蔵・制御技術を応用した、全種類の蓄電デバイスを対象としたパワーマネジメント応用事業・製品の研究・開発を行っています。2021年度には当社が保有するセルバランス特許を利用したバッテリーマネジメントシステムを搭載した電池モジュールの試作・開発やバッテリーモジュールのスマート化への要素技術探索を推し進めました。

FDKグループの取り組み： CSRマネジメントからサステナビリティ活動へ

当社グループでは「FDKグループCSR基本方針」を制定し、その実践にあたって重点的に取り組むCSR基本方針にもとづく7つの重点課題を定めています。これらの課題への取り組みを通じて、グローバル企業として責任ある経営を推進しています。取り組みの推進にあたっては、CSR推進委員会を設置し、当社グループのCSR活動の基軸となる「FDK企業行動指針」および富士通グループの理念である「Fujitsu Way」の浸透、定着を図るとともに、CSR基本方針にもとづく7つの重点課題の取り組み状況の定期的なレビューを行っています。CSR基本方針にもとづく7つの重点課題である、「持続可能な社会の実現と発展に貢献する」「地球環境保全への対応」「多様性の受容」「地球と社会に貢献する人材の育成」「ステークホルダーとの対話と協力」「コンプライア

スの徹底」「コーポレート・ガバナンスの強化」に関する責任ある取り組みを進め、社会課題の解決に貢献する「本業を通じたCSR」を実践し、当社のVisionの実現に努めてまいりました。

2022年1月にはこれまでのCSR活動をサステナビリティ活動へと発展、進化させるため「サステナブル推進準備委員会」を立ち上げ、企業が取り組むべき社会課題に対して、社会要請の視点における重要性と、企業活動の視点における重要性の双方の視点で評価することで、当社グループが中長期的に取り組むべきマテリアリティの特定に着手し、2022年3月には「1. 安心安全な電気エネルギーの提供」「2. 地球環境との共生」「3. 多様な人材の活躍推進」「4. コーポレート・ガバナンスの持続的強化」「5. 地域・社会・コミュニティの持続可能性への貢献」の5つを当社グループのマテリアリティとして特定いたしました。また、2022年4月には正式に「サステナブル推進委員会」を設立させるとともに、特定した当社グループのマテリアリティの実現に向けてサステナビリティ活動がスタートしました。2022年度以降は本委員会での活動を通じて、今まで以上にサステナビリティ・SDGsへの貢献、社会課題の解決に繋がる取り組みを推し進め、企業価値向上に繋げてまいります。

本レポートを通じてFDKグループのCSR活動についてのご理解を賜れば幸いです。FDKグループのCSR活動の一層の推進のため、ステークホルダーの皆様から忌憚のないご評価、ご意見を賜りますようお願い申し上げます。

価値創造アプローチ

FDKグループは、FDKグループCSR基本方針にもとづく7つの重点課題に継続して取り組むことにより、グローバル企業として責任ある経営を推進し、これまでに培ってきたコア技術をもとにした電池、蓄電システム、電子製品の開発・供給、バッテリーソリューションの提供を通じて、社会課題の解決に貢献するFDKグループの価値をすべてのステークホルダーの皆様に提供してまいります。

お客様の満足

従業員に対する責任

and
(全てに応える)

株主への約束

社会への貢献

And Game

計画実行にあたり大切にすべき、FDKの新しい文化

課題と資本

2022 ビジネスモデル ~Smart Energy Partner~

Output

FDKグループの注力するSDGs

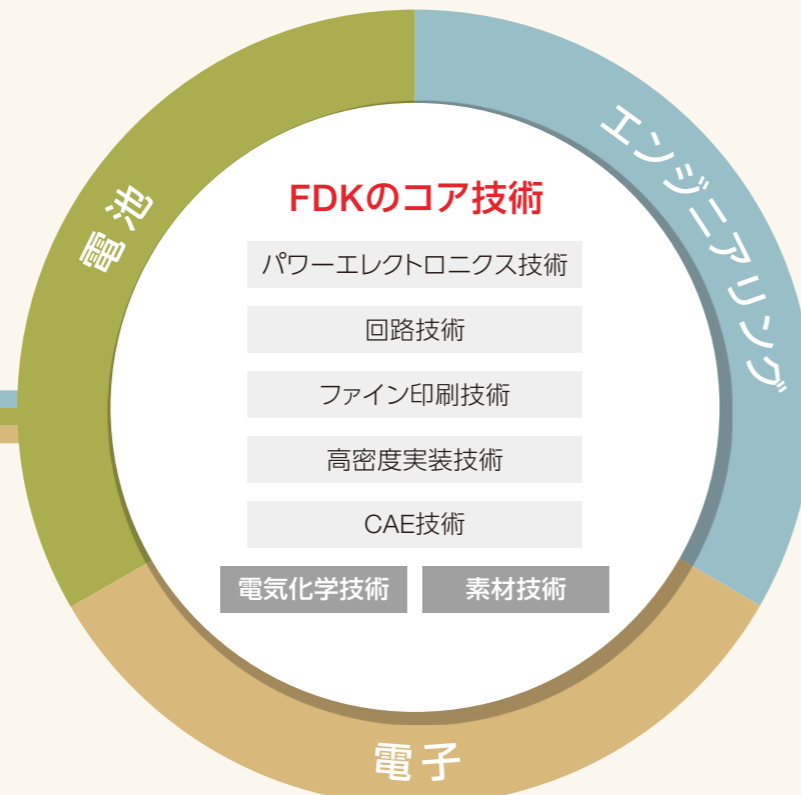
ステークホルダー

社会課題

- CSR意識の高まり
- 製品品質・経営品質の重要性
- 資源価格の急変
- 海外生産拠点での労務費高騰
- 市場成熟と市場構造変化
- 省エネ政策推進に向けた法制化
- 車載テレマティクス機器の需要拡大

投下資本

- 知的資本
- 製造資本
- 人的資本
- 財務資本
- 社会・関係資本
- 自然資本



戦略

- 中期事業計画
- 戦略的方向性
- あるべき姿

FDKグループ FDK企業行動指針
富士通グループ Fujitsu Way

理念

Vision

基準

規範

社会インフラ・ビジネスで!

- エレベータ
- 緊急対策自販機
- 複合機 (コピー・ファクス)
- 蓄電システム
- マウス
- パソコン
- 非常用照明
- センサー
- 通信基地局
- 携帯アンテナ基地局
- データセンター
- 鉄道バックアップ

- ニッケル水素電池
- リチウム電池
- アルカリ乾電池
- 蓄電システム
- トナー
- 各種モジュール

医療・福祉の現場で!

- ベッドサイドモニタ
- 輸液ポンプ
- 電動車いす

- ニッケル水素電池
- リチウム電池
- アルカリ乾電池
- 各種モジュール

ご家庭で!

- 煙探知機
- スマートメータ
- LED照明
- 自動車
- コードレス電話
- 玩具
- スマートフォン充電器
- クレジットカード
- 腕時計
- リモコン
- 液晶ディスプレイ
- 美容・健康機器
- 懐中電灯

- ニッケル水素電池
- リチウム電池
- アルカリ乾電池
- 各種モジュール



- エネルギー消費革新
- 蓄電、消費効率改善



- 新規技術・プロセス革新
- 省資源、省エネルギー



- 製造業としての品質
- リサイクルプロセス革新
- 省資源、廃棄、排出削減



- CO₂削減
- 災害対策
- 防災、減災対策

FDKグループのVisionは「お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献」することです。FDKグループは保有する技術により提供する電池製品、蓄電システム製品、電子製品およびそれらの生産プロセスを通じて、再生可能エネルギー活用による蓄電、消費エネルギー効率の改善、資源利用効率の向上、CO₂排出削減などの環境保全、インフラの改善、セキュリティ対策強化などに貢献しています。FDKグループの現有技術や製品により解決に貢献している社会課題、また今後の新たな事業施策や取り組みによる貢献の可能性も含めて、上記の4つをFDKグループの注力するSDGsとして定めております。

お客様

お取引先様

株主・投資家

社員

国際社会・
地域社会

FDKは主要なステークホルダーをお客様、お取引先様、株主・投資家、社員、国際社会・地域社会ととらえています。事業を通じてステークホルダーの皆様への価値提供を続け、持続可能な社会の発展に貢献します。

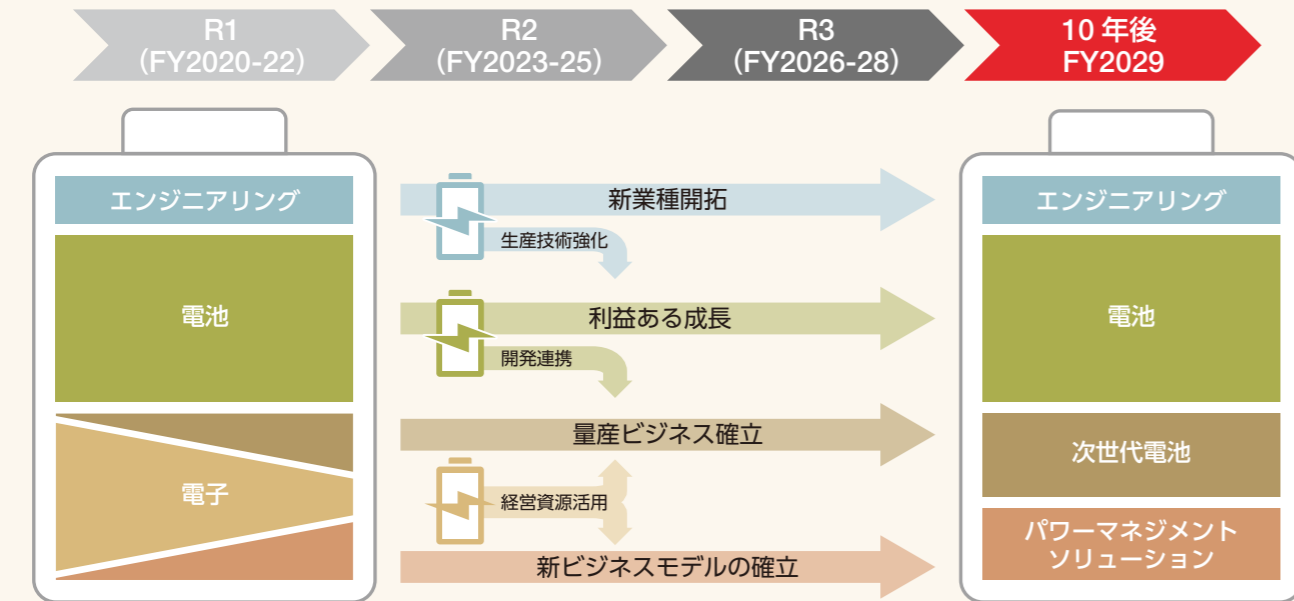
中期経営計画

FDKグループ戦略Framework「10年の計」および 中期事業計画「R1」について

FDKグループは、粉体を中心とした材料開発に立ち返った基盤事業の強化を図り、電池・電子事業のシナジーを活かした製品をインダストリアル市場とコンシューマー市場へ提供することを通じて「エネルギーマネジメントメーカー」としてのプレゼンスの向上を図ることを柱とした「中期経営計画1618」を策定し、展開してまいりました。

差別化技術においては、SMD対応小型全固体電池の高エネルギー密度の正極材料開発、サンプル仕様の確立、広温度・高出力・長寿命特性を持つ各種電池の開発に努めてまいりました。また、小型・高密度特性のモジュール開発にも努めてまいりましたが、市場での競争激化や市場の停滞により、当初計画に対して大幅な乖離が生じました。

かかる状況のもと、FDKグループのさらなる経営体質の強化と企業価値の向上を図るためFDKグループのVisionのブラッシュアップを行なうとともに、様々なステークホルダーの方々の期待にお応えすべく、10年後のあるべき姿として「10年の計」と、このあるべき姿実現に向けた最初の3年間の中期事業計画「R1」を策定いたしました。



Vision&あるべき姿

R1の全体方向性

FDKグループは、Visionとあるべき姿の実現に向かって、2022年度までに
(1) 現行ビジネスの安定化と利益ある成長を確立し、(2) 次世代へつなげる新事業を積極的に開拓し、
(3) 各自が自立的にお客様に満足いただける努力を怠らない企業文化の醸成に努めます

R1事業ポートフォリオ

- ニッケル水素電池・リチウム電池の2本柱の安定化
- アルカリ電池事業の再建とブランド再構築
- ものづくり力の強化
- 電子事業は新たなコンセプトのもとでの再生による成長を目指す
- 新事業の立ち上げ・種まき、パートナーとのCo-Creation



進捗状況 現行ビジネスの安定化と利益ある成長を確立

製品	テーマ	進捗状況
ニッケル水素電池	5本柱(家電/車載アクセサリ/電源/バックアップ)モビリティ/社会インフラ)を中心としたCash Cow	車載アクセサリ向け新製品量産開始やバッテリーシステムを交通インフラ市場向けへの販売開始。セキュリティ機器、大型サーバ/ストレージ、その他バックアップ機器への評価サンプル出荷などさらなる拡販を推進中
リチウム電池	車載をはじめとする新アプリ商談の拡大 第二の稼ぎ頭へ	長期信頼性電池のラインアップ拡充や高容量モデルの開発を推進。IoT・メーター市場用途で新規ビジネス拡大。2022年3月のプレスリリースのとおり、生産2拠点体制から1拠点に集約による生産体制強化によりさらなる拡販を目指す
アルカリ電池	国内付加価値強化ブランド再構築	主力国内市販市場において製販一体の体制での新規ビジネス獲得と深耕ビジネス獲得を推進。国内同業他社との連携強化。競争力強化として高付加価値商品の開発を推進中
エンジニアリング	事業種ビジネス強化ものづくり力の底上げ	既存のメカトロニクス技術とAIなどの新技術を融合して更なる強みとしてFA業界への拡販を図り、併せて成長分野への切込み強化と新商品開発、新規分野のビジネス獲得に向け取り組み中
電子事業	事業価値の向上新コンセプト模索	各製品モデル毎に選択と集中を継続。モビリティ用途向け各種モジュールや半導体装置用途向けスイッチング電源、全固体電池と連携した新規ビジネス獲得などに注力

進捗状況 次世代へつなげる新事業を積極的に開拓

製品	テーマ	進捗状況
全固体電池	量産開始:2020年度3Q	2020年12月度に当社湖西工場内に生産体制の整備。量産開始に向けた評価用サンプル出荷と顧客要求に応じた仕様確立に注力
ニッケル亜鉛電池	量産開始:2022年度	鉛電池代替用途に開発中。特定顧客へのサンプル出荷開始。自己放電と低温高出力放電性能で鉛電池以上であることを確認。用途毎の仕様確立に注力
水素/空気二次電池	フィールド試験:2022年度	1.2kWhの蓄電モジュールにて太陽光発電を模擬した実証実験を2022年2月から開始。顧客への提案活動とコスト競争力向上のための開発を継続

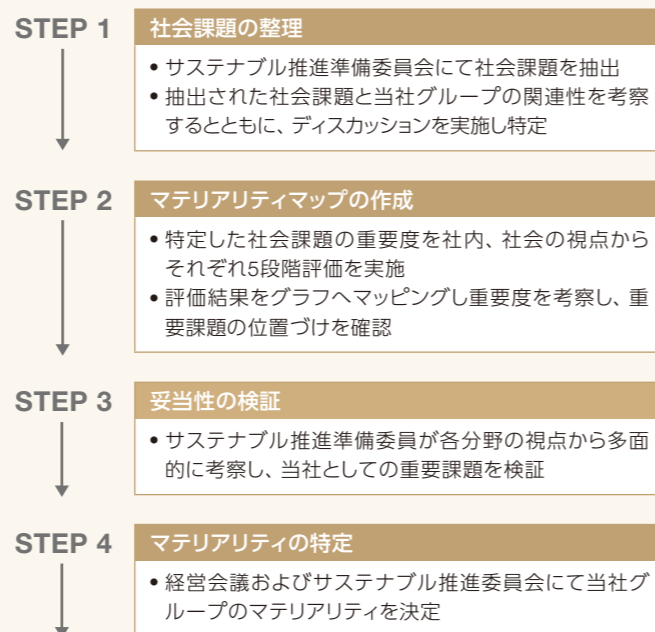
マテリアリティ

当社グループは、当社グループの経営理念である「進化に挑戦 輝く未来と笑顔のために」および当社グループのVisionである「FDKグループは、Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します」を実現していくために、新たに当社グループの5つのマテリアリティを特定いたしました。

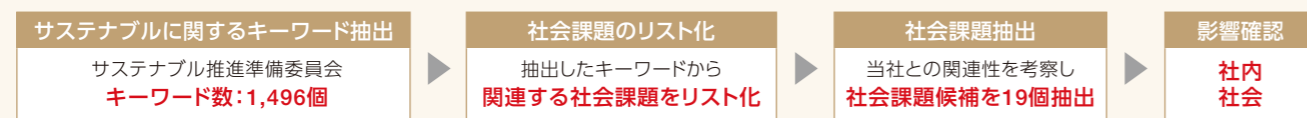
当社グループは、事業活動を通じて特定した5つのマテリアリティを実現し、社会の持続的な発展と持続可能な企業価値向上を目指してまいります。

マテリアリティの特定プロセス

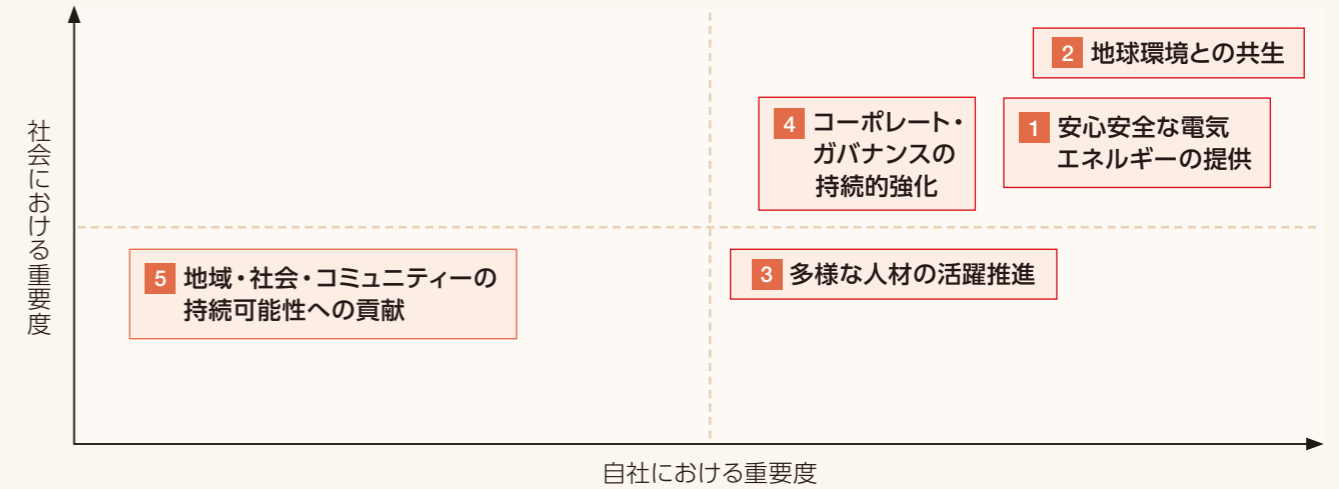
当社グループのマテリアリティの特定にあたっては、社内に「サステナブル推進準備委員会」を立ち上げ、委員会メンバーによる社会課題の抽出を行ない、その後、当社グループおよびステークホルダーへの重要度の観点から各マテリアリティ候補の評価を行なうとともに、経営会議等においてディスカッションを踏まえた上で5つのマテリアリティを特定いたしました。2022年度からは各マテリアリティにおけるKPIを設定し、それぞれの事業部門等で取り組みを進めてまいります。



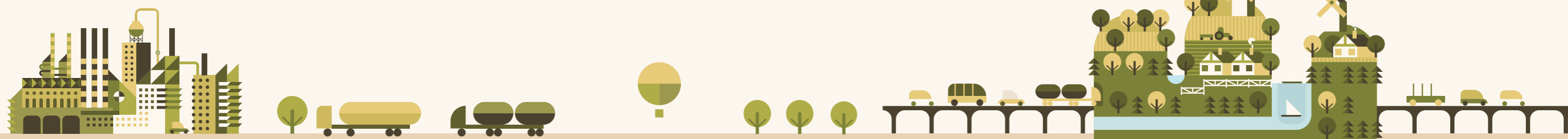
社会問題の整理フロー



当社グループの5つのマテリアリティ (重要課題)



マテリアリティ	当社にとってのマテリアリティの施策	ESG区分	関連するSDGs
1 安心安全な電気エネルギーの提供	サステナブルな社会を支える製品およびソリューションを提供する	E・S	7 再生可能エネルギー、9 産業・インフラの持続可能な開発、11 持続可能な都市とコミュニティ
2 地球環境との共生	循環型社会の推進、気候変動への対応、地球環境への貢献	E	7 再生可能エネルギー、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動への対応
3 多様な人材の活躍推進	従業員の能力を最大限に発揮できる環境づくり、健康で働き続けられる環境づくり	S	3 健全な生活と福祉、4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等を推進する
4 コーポレート・ガバナンスの持続的強化	ステークホルダーの立場を踏まえ、経営の透明性と客観性を確保した迅速な意思決定を実現するための体制と監督機能の強化、リスクコンプライアンス体制の基盤強化、全社内統制の強化、法令および社会規範の遵守と高い倫理観を持った行動の徹底	G	16 公正な裁判と法の支配
5 地域・社会・コミュニティの持続可能性への貢献	地域社会とつながり、笑顔溢れる世の中の実現	S	3 健全な生活と福祉、14 海の豊かさを守ろう



FDKのバリューチェーン

安全・安心で環境に配慮した製品をご提供するために

開発・技術



- エコシステムを活用した製品開発
- 持続可能な社会の実現と発展に貢献する製品の開発

- 環境配慮製品のタイムリーな開発



調達

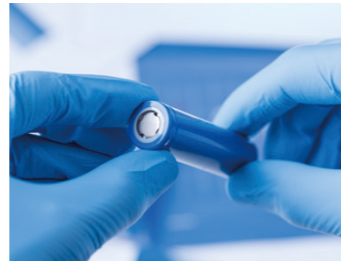


- グリーン調達、CSR調達の推進
- お取引先様とのCSR調達分野におけるパートナーシップの構築
- 紛争鉱物管理への対応
- 公正な取引

- 安定した原材料の調達
- 紛争鉱物に対する関係法令の遵守



製造



- 品質マネジメントシステム構築による製品品質の確保
- お客様の信頼に応える品質の提供
- 労働安全衛生活動の推進

- 労働関係法令の遵守
- 労働災害事故の発生防止
- 品質事故の発生防止



販売



- お客様満足の追求
- 環境配慮製品の販売促進
- 公正な取引

- 安定した製品供給
- BCPマネジメント推進



物流



- 環境に配慮した物流促進
- 各輸出関係法令の遵守

- 物流の効率化



行動基準

進化

- 固定概念や自分の殻を打ち破ります
- 日々変化し続ける多様な世の中に対応します

挑戦

- チャレンジすることを恐れず、一歩踏み出す勇気を持ちます
- 失敗から学び、互いに助け合い、成長を繰り返す組織風土をつくります

未来

- 世界の人々に快適な日常と利便性を提供します
- 地球と生命にやさしい環境保全に取り組みます

笑顔

- 私たち自身が生き生きと輝きを放つ働き方を実践します
- お客様、従業員、株主、家族、大切な人たちの笑顔が絶えない世の中の実現を目指します

行動規範

- 人権を尊重します
- 公正で自由な取引を行います
- 法令および社会規範を遵守します
- 知的財産を守り尊重します
- 情報セキュリティを徹底し、秘密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

機会面

リスク面

関連するSDGs項目

CSRマネジメント

FDKグループにとってのCSR活動は、「FDK企業行動指針」と富士通グループの一員としての「Fujitsu Way」の実践を通じて、様々な社会課題の解決に取り組み、地球と社会の持続可能な発展に貢献していくことです。

FDKグループのCSR基本方針は、FDKグループで働くすべての人が積極的に実践すべき内容を示した「FDK企業行動指針」および富士通グループの一員としてのグループ理念である「Fujitsu Way」を実践することです。

FDKグループは、「Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します」というVisionのもと、すべての事業活動において、マルチステークホルダーの期待と要請を踏まえ「FDK企業行動指針」と「Fujitsu Way」を実践することにより、地球と社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

CSRの実践にあたっては、7つの課題に重点的に取り組んでいます。これらの課題への取り組みを通じて、グローバル企業として責任ある経営を推進いたします。

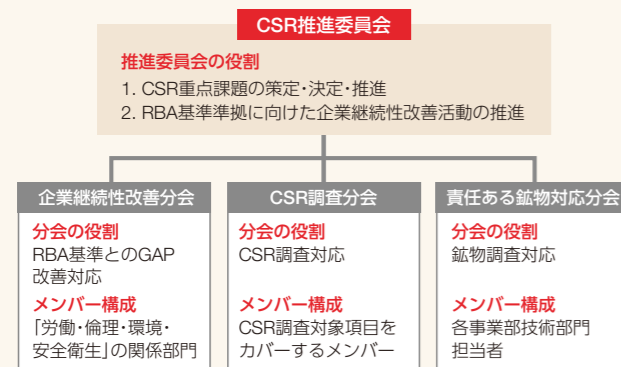
CSR活動推進体制

FDKグループのCSR活動の基軸となる「FDK企業行動指針」および「Fujitsu Way」の浸透、定着を推進するため、「CSR推進委員会」を設置しています。

「CSR推進委員会」は、FDKグループの全社横断的なCSRマネジメント推進のため、取締役執行役員（コーポレート本部長）を委員長とし、FDKグループCSR基本方針にもとづく7つの重点課題の取り組み状況の確認およびCSRに関連した情報や取り組みの確認などを定期的に行なっています。また、FDKグループのCSR基本方針にもとづく重点課題、施策、活動実績などは、弊社ホームページにて公開しております。

「CSR推進委員会」には、国際的なCSR規範の一つである

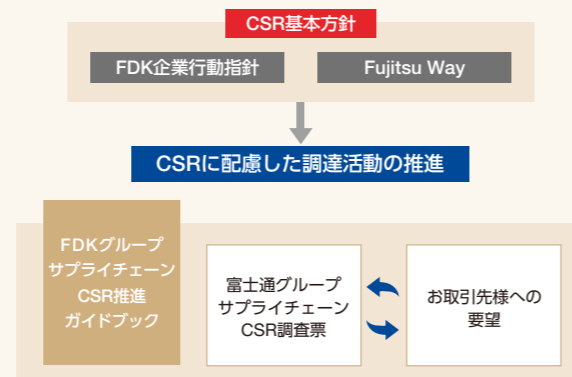
CSR推進体制図



RBA (Responsible Business Alliance) への準拠活動やお客様等からのCSRに関する調査・要請への対応、責任ある鉱物調達への適切なマネジメントを目的とした3つの分会を設置しております。

CSRに配慮した調達活動

FDKグループでは、「FDKグループCSR基本方針」「FDK企業行動指針」および「Fujitsu Way」にもとづき、お取引先様とともにCSRに配慮した調達活動を推進していくための指針として「FDKグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成し、ホームページにて公開しております。本指針を遵守した調達活動を実践するとともに、サプライチェーンを構成するお取引先様にも本指針の遵守をお願いしております。



責任ある鉱物調達の方針

FDKグループは、「富士通グループ責任ある鉱物調達方針」に従い、鉱物問題にかかる企業の責任を重要なCSR課題の一つとしてとらえ、紛争を助長している、あるいは強制労働や人権侵害と関連する高リスク鉱物として「タンタル、錫、金、タングステンおよびコバルト」を特定し、問題のある精錬所等の業者をサプライチェーンから排除していくことを方針としています。FDKグループは、サプライチェーンの透明性の確保と責任ある鉱物調達に取り組んでまいります。

FDKグループCSR基本方針にもとづく7つの重点課題の位置づけ

FDKグループでは、FDKグループCSR基本方針にもとづく7

つの重点課題を設定しています。これらの重点課題は、社会的な要請への対応や責任ある経営を推進するために、重要度、優先度を検討して設定しています。7つの重点課題の実践を通じて、すべてのステークホルダーに価値を提供し、FDKグループのVisionの実現に取り組んでいます。
















CSRマネジメント活動として、ISO26000の中核課題やRBAの5つのセクションにおける規範への準拠活動を進め、経営品質の向上を図っています。

*「紛争鉱物」
その採掘や取引が武装集団の資金源となり紛争を助長している、あるいは人権侵害、労働問題などと密接に関連している鉱物。
2010年7月に米国で成立した「金融規制改革法」において、コンゴ民主共和国および隣接国で産出される鉱物のうち、タンタル、錫、金、タングステンその他国務省が判断する鉱物を紛争鉱物として、米国上場企業に対し、紛争鉱物を使用する場合の米国証券取引委員会（SEC）への報告義務などが定められました。なおFDKでは2019年度より、従来の紛争鉱物（3TG）にコバルトを加えた高リスク鉱物に対する「責任ある鉱物調達」に取り組んでいます。



7つの重点課題

FDKグループは、CSR基本方針にもとづく7つの重点課題を制定し、CSR活動を推進しています。この重点課題は、FDKグループの事業を通じての社会貢献と、ISO26000における基本原則、中核課題やRBA等において求められる事項に積極的に取り組み、グローバル企業として責任ある経営を推進することを目的とし、次のとおり取り組んでいます。

重点課題	あるべき姿	重点施策	2021年度の取り組み			ISO 26000	参照	
			目標	実績				
<p>1 持続可能な社会の実現と発展に貢献する</p> <p>FDKグループは、Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します。</p>	<p>電池/エンジニアリング、次世代電池、バフォーマンスソリューションの分野でグリーンかつ安全な電気エネルギーを安定的に活用できるオフリングをお客様にお届けする。</p>	<p>エコシステムを積極的に活用し、様々なパートナーとともに提供価値を高め、お客様による電気エネルギーの様々な活用を可能にする製品およびソリューションを開発し提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ニッケル水素電池: 車載(eCall)・家電・モビリティ・社会インフラ・バックアップ用途向け製品の拡販推進 リチウム電池: 各種メータおよび近距離通信市場向け円筒スパイラル電池の開発 アルカリ電池: 新製品投入による競争力強化および環境対応製品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 電子事業: モビリティ用途向け各種モジュールや半導体装置用途向けスイッチング電源、全固体電池と連携した新規ビジネス獲得 リチウム電池: 長期信頼性電池のラインナップ拡充や高容量モデルの開発を推進しました。またIoT・メーター市場用途で新規ビジネスを拡大しました。2022年3月より生産2拠点体制から1拠点集約による生産体制強化によりさらなる拡販を推進しています。 アルカリ電池: 主力国内市販市場において製販一体での新規ビジネス獲得と深耕ビジネス獲得を推進しました。また国内同業他社との連携を強化しました。競争力強化として高付加価値製品の開発を推進しています。また、森林認証紙の導入を拡充しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 電子事業: モビリティ用途向け各種モジュールの小型・軽量化および半導体装置用途向けスイッチング電源、全固体電池と連携した新規ビジネス獲得に注力しています。 次世代技術開発: SMD対応小型全固体電池については量産開始に向けた評価用サンプル出荷と顧客要求に応じた仕様確立に注力しました。ニッケル亜鉛電池については鉛電池代替用途に開発しており、特定顧客へのサンプル出荷を開始しました。自己放電と低温高出力放電性能で鉛電池以上であることを確認し、用途毎の使用確立に注力しています。水素/空気二次電池については1.2kWhの蓄電モジュールにて太陽光発電を模した実証実験を2022年2月から開始しました。顧客への提案活動とコスト競争力向上のための開発を継続しています。 	 	P21~P24	
<p>2 地球環境保全への対応</p> <p>高性能な電池、電子製品の供給によりグローバルな環境課題の解決に貢献するとともに、自らの調達・生産・供給において環境負荷を低減する。</p>	<p>環境問題を常に意識し、グリーンエコノミー時代の実現に向けての製品提供により社会全体の環境負荷・環境リスク低減に積極的に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止のため工場や事務所での省エネルギー対策や物流改善の推進などに取り組む。 3R (リデュース、リユース、リサイクル) 活動により環境負荷を低減する。 	<p>お客様の環境負荷低減</p> <p>ライフサイクルを考慮した環境配慮製品開発の推進(省エネルギー効率改善製品、省資源効率改善製品)</p> <p>自らの環境負荷低減</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー消費CO₂排出量の削減 廃棄物発生量の削減 化学物質発生量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 省資源化に寄与する製品を各拠点2件/年以上開発 資源効率改善に寄与する製品を各拠点3件/年以上開発 再生可能エネルギーの導入推進 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー消費CO₂排出量を国内FDKグループ全体で37,545t以下に低減 エネルギー消費原単位を各拠点年平均1%改善 廃棄物発生量原単位を各拠点2015年度比6%改善 PRTR法対象物質排出量原単位を各拠点2015年度比6%改善 	<ul style="list-style-type: none"> 省資源化に寄与する製品開発目標は、目標達成しました。 資源効率改善に寄与する製品開発目標は、目標達成しました。 再生可能エネルギー導入推進に関する目標は、目標達成しました。 CO₂排出量削減目標は、目標達成しました。 		P31~P34	
<p>3 多様性の受容</p> <p>企業と個人がともに成長できるよう、国籍、性別、性的指向、年齢、障がいの有無、宗教、価値観にかかわらず、多様な人材を受け入れ活かす。</p>	<p>FDKグループで働くすべての人が、あらゆる差別*を排除し、多様な人材を受け入れ、それらの行動を実践している。</p> <p>* 国籍、人種、性別、宗教、信条、社会的身分、出身地、障がい、性的指向などによる不当な差別やセクシャルハラスメント、精神的もしくは肉体的な暴力などによる人権侵害</p>	<ul style="list-style-type: none"> すべての人が働きやすい職場環境の整備 人事・処遇制度の改善 研修、セミナーによる啓発活動の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者、LGBTIに対応した働きやすい職場環境を構築 働き方改革を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループ全体の教育制度を改善 多様な「個性」が活躍する風土を醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取工場にて多機能トイレへの改修および食堂入口のバリアフリー化を実施しました。 湖西工場にて障がい者が利用できるエレベーターの改修を実施しました。 テレワーク勤務およびフレックス勤務制度の規程改定を実施するとともにテレワーク手当を導入しました。 	<ul style="list-style-type: none"> マネジメント研修の内容の見直しをするとともにeラーニングを導入しました。 従業員満足度調査を実施しました。(回答率99.4%) 	 	P27~P29
<p>4 地球と社会に貢献する人材の育成</p> <p>グローバルな視点に立ち、他に先駆けて社会の発展に貢献する高い志を持った人材を育てる。</p>	<p>長期的視点に立ち、ビジネスを通じてグローバルに活躍できる人材を育成している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスを通じて地域・社会に貢献する人材の育成システム充実 地域・社会とのつながりによるコミュニケーション力の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 階層別研修の充実 グローバルビジネス・次世代リーダーの育成 	<ul style="list-style-type: none"> 階層別研修は基礎教育カリキュラムや講義資料に関する見直しを実施しました。 次世代リーダー育成研修は今後のタレントマネジメントを考慮した人材を選出し、計画通りに実施しました。 	 	P29~P30		
<p>5 ステークホルダーとの対話と協力</p> <p>良き企業市民として、ステークホルダーの多様な期待と要請を理解して企業活動を実施する。</p>	<p>公開すべき情報を的確に開示し、ステークホルダーとの対話を行ない、事業活動への反映を通じて社会に貢献する企業活動を継続的にこなしている。</p>	<p>ステークホルダーとの対話機会の充実と要請事項への的確な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> CSR報告書の発行 お客様: 情報提供要請に対する適切な情報開示 株主、投資家: 株主総会、IRミーティング、ホームページ上の情報開示、経営方針・決算説明会など対話の実行に向けた検討 取引先: 双方向コミュニケーションの充実 従業員: 労使対話、満足度調査、経営トップとの対話 地域社会: 地域住民への社会貢献活動(地域住民交流会、清掃活動、工場見学、乾電池教室など) 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度CSR報告書の発行 お客様: 情報提供要請に対する適切な情報開示 株主、投資家: 株主総会、IRミーティング、ホームページ上の情報開示、経営方針・決算説明会など対話の実行に向けた検討の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先様: 双方向のコミュニケーションの充実 従業員: 労使対話、従業員満足度調査、経営トップとの対話 地域社会: 地域住民などへの社会貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度CSRレポートを発行しました。 適時開示を継続的に実施しました。 お客様からの問い合わせへの対応件数(会社概要等): 40件 メディア・株主・投資家からの問い合わせへの対応件数: 96件 2020年度より決算発表時に決算短信と別に「決算説明および中期事業計画進捗状況」の資料開示を継続しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 「富士通グループサプライチェーンCSR調査票」を主要取引先様に展開しました。 労使連絡会を毎月開催しました。 各事業所にて地域社会貢献活動を継続して実施しました。 	   	P25~P26
<p>6 コンプライアンスの徹底</p> <p>法令および社会規範を遵守し、高い倫理観を持って行動する。</p>	<p>経営者および全従業員が常に法令および社会的規範を遵守した行動をし、また新規・改正情報も迅速に認識、対応できている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 企業継続性改善活動拡充(評価・改善、教育など) コンプライアンス関連規定の整備 教育プログラムの策定、実施(行動指針、企業倫理面の海外拠点展開を含む) モニタリング強化 新規・改正法令情報の的確な取得と反映 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス関連規定の整備 教育プログラムの策定、実施(行動指針、企業倫理面の海外拠点展開を含む) 	<ul style="list-style-type: none"> 内部通報による全社のモニタリング強化 新規・改正法令情報の的確な取得と反映 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス関連規定の整備を行ないました。 eラーニングを実施しました。(人権、著作権、情報管理、コンプライアンス) 内部通報受付: 4件 内部通報窓口の周知: 17回 	<ul style="list-style-type: none"> 新規・改正法令情報の的確な取得と反映を行ないました。 法令改正情報などをまとめた社内向け法務ニュースを発行しました。 	 	P17~P18
<p>7 コーポレート・ガバナンスの強化</p> <p>基本方針の実現に向け、経営の透明性や監督機能の向上を図り、コーポレート・ガバナンスを強化する。</p>	<p>経営者はコーポレート・ガバナンスの本質をよく理解し、必要に応じた経営体制の見直し、組織の整備などを実施している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の監督機能が十分にあり、監督と業務執行が分離され、的確な意思決定が行なわれる機関設計の検討 取締役会の実効性の維持、向上を目的とした取締役会の評価(自己評価と外部機関による検証、継続的改善)およびトレーニングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 監査等委員会による社外取締役との円滑な情報共有と質の高い監査・監督の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性評価と役員トレーニングの継続 執行役員の上記(役員トレーニング)への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 監査等委員会による社外取締役との円滑な情報共有と質の高い監査・監督の継続を行ないました。 取締役会の実効性評価と役員トレーニングを実施しました。 2022年3月に任意の指名・報酬委員会を設置いたしました。 	 	P19~P20	

マネジメント体制

社会的要請

- 経営の透明性の確保
- 企業倫理の継続的向上
- 監督機能の強化

FDKのアプローチ

- コーポレート・ガバナンスの強化
- コンプライアンスの徹底
- 内部統制システムの継続的な運用

マネジメント体制のハイライト

独立社外取締役の人数
(取締役総数7名)

3名

全従業員対象の
コンプライアンス教育受講者
延べ人数 (海外拠点スタッフ含む)

5,078名

社内イントラネットでの
コンプライアンス関連
情報発信件数

3件

リスク調査
対応件数

102件

労働災害発生件数

2件

労働災害度数率

0.00

労働災害強度率

0.00

内部通報件数

4件

マネジメント体制を支える取り組み

◀ コーポレート・ガバナンスの強化

基本的な考え方

FDKグループは、コーポレート・ガバナンスを充実することが、企業の健全性、透明性の向上と株主価値の向上につながるものと考えており、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの原則を踏まえた各施策、必要に応じて経営体制の見直し、組織の整備、必要な施策を実施しております。また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行なうなど幅広い情報開示を図り公正性と透明性を高めることにも努めています。

当社は業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制度を導入しています。

当社の取締役会は、取締役（監査等委員を除く）4名と監査等委員である取締役3名で構成されております。

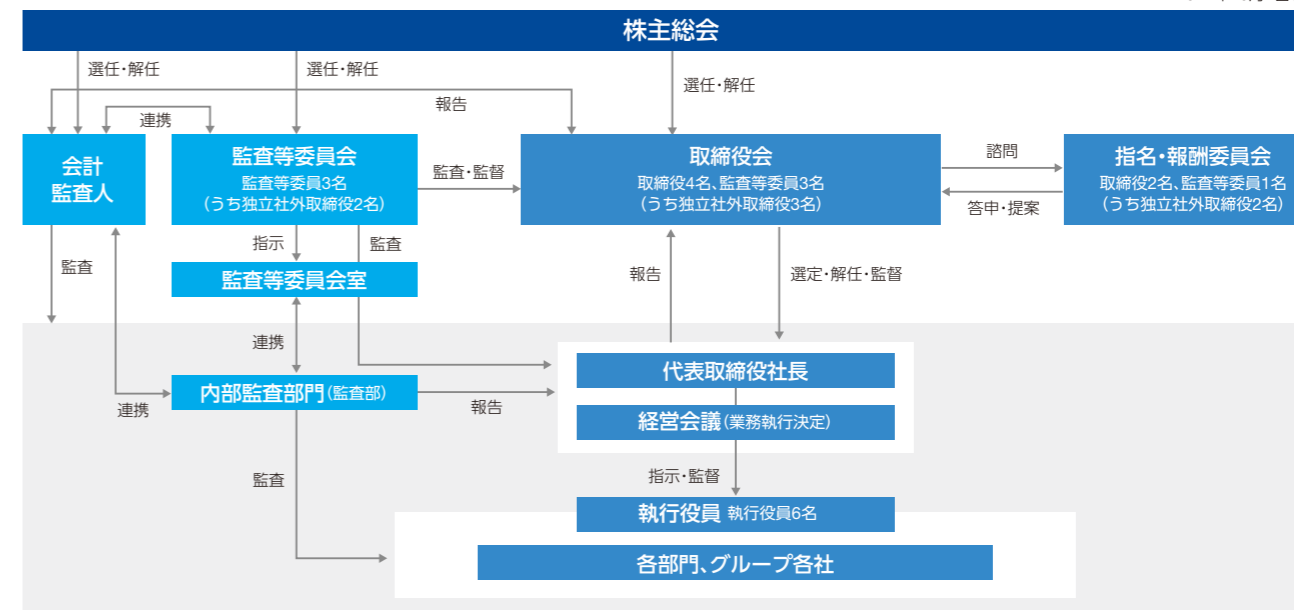
取締役会は原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業績の進捗状況についても議論し、対策等を検討しております。

監査等委員会は、社外取締役2名を含む取締役3名の監査等委員で構成され、原則毎月1回と必要に応じて随時開催し、経営の適法性および妥当性の監督、監査を行っています。また各監査等委員は取締役会に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査等委員会で立案した監査方針に従い、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

コーポレート・ガバナンス充実のための施策として、当社グループ全体のコンプライアンスの推進に積極的に取り組むため「FDK企業行動指針」において法の遵守の基本原則を設けており、また、富士通グループの共通の基本理念である「Fujitsu Way」を遵守しております。

コーポレート・ガバナンス体制図

*2022年10月1日現在



また、2022年3月には取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性および客観性を強化し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図ることを目的に、取締役会

の諮問機関として委員の過半数が独立社外取締役からなる任意の「指名・報酬委員会」を設置いたしました。

◀ 内部統制システムの継続的な運用

基本的な考え方

FDKグループは、企業の社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、お客様、お取引先様、株主、従業員、地域社会などのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持しつつ、業務の適正、財務報告の信頼性を確保するとともに、関連法規、定款を遵守する経営を実現してまいります。また、当社グループの企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生じる様々なリスクをコントロールすることが必要であり、以下の諸施策の継続的な実施を推進してまいります。

業務の適正を確保するための体制

1. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行な

われることを確保するための体制

5. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査等委員会の監査の適正性を確保するための体制

① 役員トレーニング

当社では、専門知識の更新および専門知識外の習得を目的として、外部講師による取締役および執行役員を対象としたトレーニングを毎年実施し、取締役および執行役員の知識、知見の向上に継続して取り組んでおります。

② 取締役会実効性評価

当社では、取締役会の課題を抽出し、取締役会構成メンバーが当該課題を共有することで、取締役会の実効性を高めるための改善につなげることを目的に、取締役会の実効性評価を毎年実施しております。

アンケートによる自己評価および第三者機関によるアンケートの分析結果にもとづいたディスカッションを実施し、取締役会における課題の討議を行ない、取締役会の監督機能強化に継続して取り組んでおります。



コンプライアンスの徹底

基本的な考え方

FDKグループは、従業員一人ひとりの行動の基準となる「FDK企業行動指針」を定めています。この行動指針を構成する要素に「行動規範」があり、この「行動規範」において「人権を尊重する」、「公正で自由な取引を行う」、「法令および社会規範を遵守する」「知的財産を守り尊重する」「情報セキュリティを徹底し、秘密を保持する」「業務上の立場を私的に利用しない」ということを明確にし、消費者やお取引先様の信頼を得られるように努めています。

コンプライアンス教育

当社では、新入社員教育、中堅社員教育、新任課長研修などの階層別研修において、社内規則や外為法、製造物責任法、独占禁止法、個人情報保護法などの業務に関係の深い法令について説明を行ない、理解促進を図っています。上記の他にも全従業員を対象とした様々なコンプライアンス教育(e-ラーニングを含む)を継続して実施しています。輸出管理および下請け取引につきましては、各事業所において講習会を実施しています。また、イントラネットを利用して、関連法令の改定情報や違反事例の紹介周知などコンプライアンスに関する様々な情報を従業員に提供し、法令遵守に関する意識の向上に努めています。

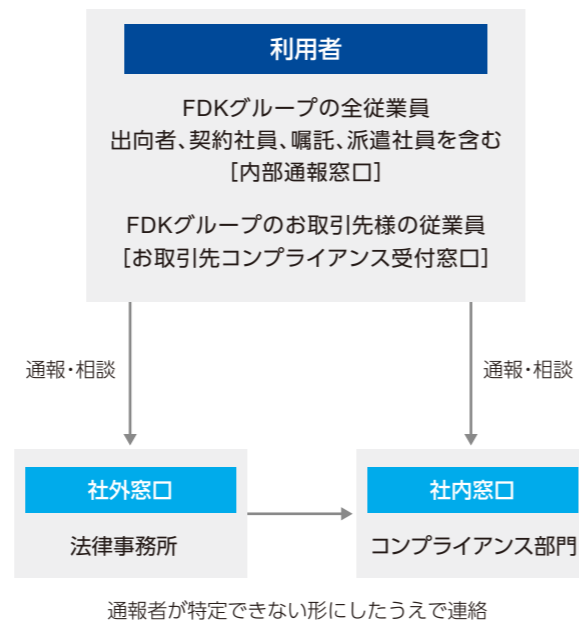
事業運営に関わる法令の遵守

FDKグループの事業運営にあたっては、遵守しなければならない様々な法令があります。これらに加えて、文化や習慣を理解し社会動向などにも的確に対応することにより、倫理的な面からもコンプライアンスの徹底を図っています。社内には、「中央安全衛生委員会」「全社環境管理委員会」「製品含有化学物質管理委員会」「輸出管理委員会」「製品安全化推進委員会」などの専門組織を設置し、法令などを遵守した事業運営に取り組んでいます。

内部通報制度

FDKグループにおけるコンプライアンス違反行為に関する通報および相談の適切な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図り、法令を誠実に遵守する公正な経営の強化に資することを目的としています。当社グループでは「内部通報窓口」および「お取引先コンプライアンス受付窓口」を設置しています。「内部通報窓口」および「お取引先コンプライアンス受付窓口」においては「内部通報規程」によって通報者の秘密が確保されるとともに、通報を行なったことによるいかなる不利益も受けないことが保証されています。通報にもとづく調査の結果、問題が認められた場合は、すみやかに改善措置を講じています。2021年度は4件の通報があり、適切な対応を行ないました。

内部通報制度



リスクマネジメントの取り組み

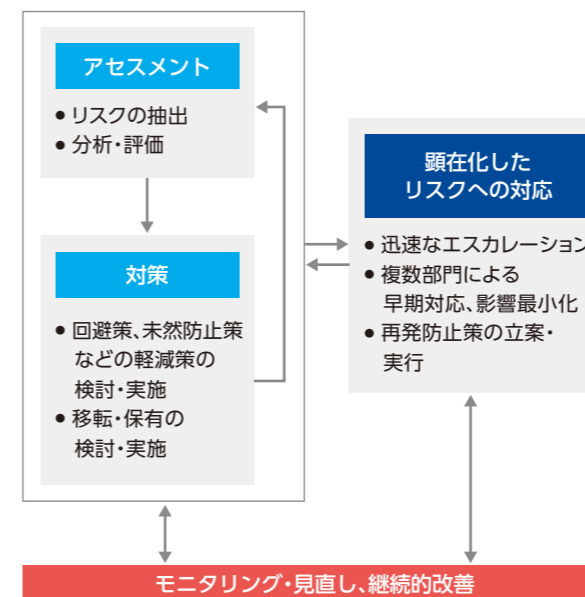
FDKグループは、グローバルな事業活動を通じて、企業価値を持続的に向上し、お客様や地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様にご貢献することを目指しています。この目的を達成するため、事業活動により生じるリスクを的確に把握し、対応することを重要な課題と位置づけ、FDKグループ全体のリスクマネジメント体制を構築し、その実践と継続的改善を行ないます。FDKグループでは、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定めており、どのような体制・規律をもって経営の効率性の追求と事業活動により生じるリスクをコントロールし経営に臨むかについて、その基本方針を開示しています。

〈リスクマネジメントのプロセス〉

- ①各部門において、事業活動に伴う潜在リスクを抽出、評価・検証します。
- ②各リスクの対応優先度を明確化し、リスクコントロール（リスクの回避・軽減・移転・保有）の方針を決定します。
- ③決定した方針に従って、各部門にて未然防止策を検討し、実施します。
- ④リスクが顕在化した場合には、各部門はリスク・コンプライアンス委員会へエスカレーションします。また関連部門、リスク・コンプライアンス委員会事務局などと連携し、適切な対応をとることによって、問題の早期解決、影響の最小化を図るとともに、原因究明に努め、再発防止策を立案し、実行します。

これらの各プロセスにおいても実行状況を確認し、随時改善を図ります。

リスクマネジメントのプロセス図



安全衛生活動

FDKグループ安全衛生方針

〔基本理念〕

私たちは人間尊重を基本とし、一人ひとりの「生命」と「心」を大切にします。FDKグループに働く全ての人の輝く未来と笑顔のために、安全第一に徹し、安全で健康的な職場づくり、心と身体の健康づくりに積極的に取り組み「労働災害ゼロ」「疾病ゼロ」を目指して挑戦し続けます。また事業活動において、関係法令、当社規定、当社が同意したステークホルダーからの要求事項を遵守します。

〔基本方針〕

「労働災害はあってはならない」を基本に、全員参加と協議による労働安全衛生マネジメントシステムの継続的改善と、危険源の除去及びリスクの低減、緊急時への備えを行い、安全・快適な職場づくりを実践します。また、従業員の心の健康への対策は、従業員本人や家族の幸せにとどまらず、企業への信頼・円滑な事業運営や持続可能な社会への貢献といった観点からも重要であり、メンタルヘルスへの取り組みを強化します。

労働安全衛生推進体制

当社グループでは、各事業所における「事業所安全衛生委員会」を統括する機能として、社長および労働組合委員長などで構成する「中央安全衛生委員会」を四半期ごとに開催し、各



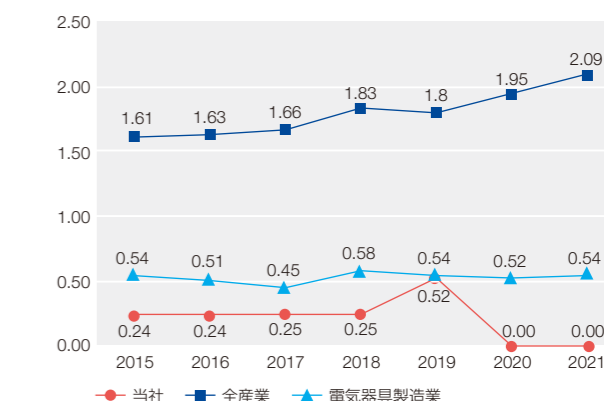
事業所での活動内容の情報共有を図ると同時に、全社的な安全衛生活動内容を策定しています。

各事業所では「事業所安全衛生委員会」を労使合同で毎月開催し、安全衛生活動計画に沿った活動を行なっています。なお、一部の事業所では、労働安全衛生マネジメントシステムであるISO45001の認証を取得しておりマネジメントシステムを活用することにより、より高いレベルの労働安全衛生体制の実現に取り組んでいます。

労働災害発生状況

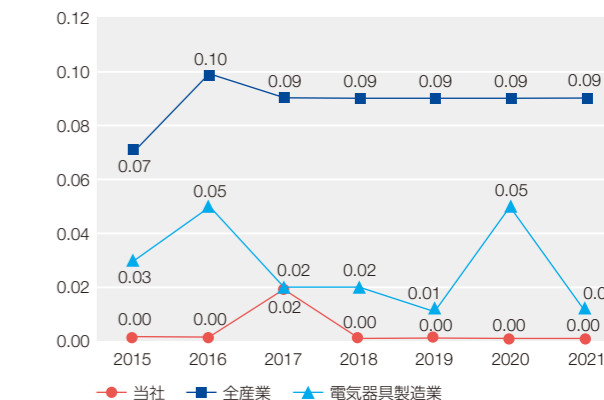
- 2021年度は、国内事業所で2件の労働災害が発生しました。（交通災害を除く）
- 国内事業所の労働災害発生率率は0.00、強度率は0.00となりました。
- 度数率（死傷者数/延べ労働時間*1,000,000）
- 強度率（延べ損失日数/延べ労働時間*1,000）

度数率推移



度数率…100万延べ労働時間あたりの労働災害による死傷者数

強度率推移



強度率…1,000延べ労働時間あたりの労働損失日数

お客様・お取引先様とともに

社会的要請

- 製品品質・経営品質の重要性の高まり
- 社会インフラにおける安心・安全ニーズの広がり

FDKのアプローチ

- エコシステムを活用し、様々なパートナーとともに提供価値を高め、お客様による電気エネルギーの様々な活用を可能にする。

お客様・お取引先様とのかかわりのハイライト

2021年度製品に関する外部公表件数

8件

ISO9001認証生産拠点数

7拠点

IATF16949認証生産拠点数

4拠点

ISO14001認証生産拠点数

7拠点

お客様・お取引先様とのかかわりを支える取り組み

FDKグループは、「Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します」というVisionにもとづき、提供する製品やサービスを通じて社会課題の解決に貢献してまいります。

人々の暮らしと社会を支える企業と個々のユーザーに、クリーンかつ安全な電気エネルギーを安定的に活用できるオフリングをお届けする

基本的な考え方

FDKグループは、高品質で安全であり、地球環境にやさしくお客様にご満足いただける電池・電子製品を継続して開発供給するという考えのもと、社会課題の解決に貢献する製品開発、供給、品質保証体制の構築、グリーン調達の推進に努めています。

取り組み事例

FDKグループの取り組み

環境法や環境上の規範を遵守し、地球にやさしい素材を活かした電池・電子製品を提供することで、未来を育む企業としての企業価値向上に努めています。その施策として、これまで電池事業・電子事業で蓄積してきた差別化技術を活用し、そこから生み出される新たな付加価値をお客様にご

提供できるように、次世代電池を始めとする新製品開発に取り組んでいます。

新製品発表事例等のご紹介 (2022年4月時点)

ニッケル水素電池

累計グローバル出荷20億個達成

当社は、乾電池互換の市販用途・家電用途向け組込製品や、車載、電源バックアップ・セキュリティ用途等、幅広い用途でお使いいただいている当社製ニッケル水素電池の累計出荷数20億個を2021年6月に達成いたしました。

当社のニッケル水素電池は、当社独自の技術で低温から高温まで幅広い温度範囲で使用が可能で、様々なお客様のニーズにお応えする特性と品質、充実したラインアップが多くのお客様に支持され、2010年1月の出荷開始以来、2015年12月に10億個に達し、2021年6月に累計グローバル出荷数20

億個を達成することができました。

あらゆる用途において安心・安全にお使いいただけるよう国内生産にこだわり、精密さや丁寧さを誇る日本のものづくりによって高品質を実現し、SDGsの観点からもリサイクル性が高い充電式の電池として欧米でも注目が高まっております。2026年までに累計グローバル出荷数30億個を目指してまいります。



高容量円筒形二酸化マンガンリチウム一次電池「CR2/3 8LHT」の販売を開始

当社は、高容量円筒形二酸化マンガンリチウム一次電池「CR2/3 8LHT」をリチウム電池の製品ラインアップに新たに追加し、2021年9月から販売を開始いたしました。当社は、すでにスマートメータやセキュリティ機器用途向けに、自己放電率が低く長期保存が可能な高容量円筒形二酸化マンガンリチウム一次電池の「CR8LHT」(2,850mAh)を製品化し、販売しておりますが、比較的消費電力が小さい機器に適した電池をご提供するために、「CR8LHT」に比べて11.5mm短い「CR2/3 8LHT」(1,800mAh)を開発しました。本製品により機器の小型化が可能になり、IoT社会の利便性を高める一助となる上、耐熱性に優れた特殊樹脂製ガasketを採用することにより、屋内だけでなく屋外に設置される機器でも長期間ご使用いただけます。また、本製品は、米国の安全規格であるUL規格の認定を受けております。



“ウルトラマン”および“ウルトラセブン”デザインのアルカリ乾電池を発売

当社は、株式会社円谷プロダクション様のキャラクターであるウルトラマン、ウルトラセブンをデザインしたアルカリ乾電池を2022年4月に発売しました。

ウルトラマンとウルトラセブンは、円谷プロダクション様の特撮テレビドラマに登場するヒーローであり、子供から大人まで幅広い層から支持されており、2021年にはウルトラマンが放映開始から55周年、2022年はウルトラセブンが放映開始から55周年の記念イヤーをそれぞれ迎えました。当社は、円谷プロダクション様が制作する特撮テレビドラマの撮影を支える備品として、長年当社アルカリ乾電池を提供しており、ウルトラマンとウルトラセブンの55周年を記念し商品化いたしました。

本製品は、10年間の長期保存が可能であり、正極缶にレアメタルコート技術を採用することにより、酸化による内部抵抗の上昇と電池内部からの不純物の溶出を抑制し、対漏液性能と長期保存後での放電性能を向上させています。本製品は、小電流から中・大電流まで幅広いレンジで高い放電性能を発揮することから、日常生活のあらゆるシーン、防災用備蓄用としてもお使いいただけます。





2021年度の実績

- ニッケル水素電池
車載アクセサリ市場・電源バックアップ市場向けの高高温耐久・長寿命電池の開発、交通インフラ市場向けバッテリーシステムの量産化に努めました。
- アルカリ電池
放電特性・耐漏液性の改良を進めました。
- リチウム電池
国内外で需要が高まっているスマートメータ市場に対応すべく、エネルギー密度向上に取り組ましました。
- 電子製品
製品モデル毎の選択と集中を継続し、需要が伸張しているモビリティ用途向け・半導体装置用途向け各種モジュールの売上拡大を図りました。
- 全固体電池
より広いアプリケーションに対応するため、厳しい環境下での耐久性の改善に継続して取り組みました。
- 研究開発
当社が保有するセルバランス特許を利用したバッテリーマネジメントシステムを搭載した電池モジュールの試作・開発やバッテリーモジュールのスマート化への要素技術探索を行ないました。

品質および安全に配慮した製品の開発と品質保証

〈FDKグループ品質方針〉

「お客様の信頼に応える品質の提供」

〈理念〉

品質第一を基本的な考え方として、高品質で安全な環境にやさしい、お客様にご満足いただける製品を開発・供給して、社会に向け貢献することを使命とします。また、企業責任を問われる重大な品質事故や世界各国の法規制違反など絶対に起こしてはならないと認識しています。そのため、営業から研究・企画・開発・設計・生産さらに顧客サービスなどの総てのステップにおいて、全部門がお客様起点で行動して、より確かな品質経営を実行します。

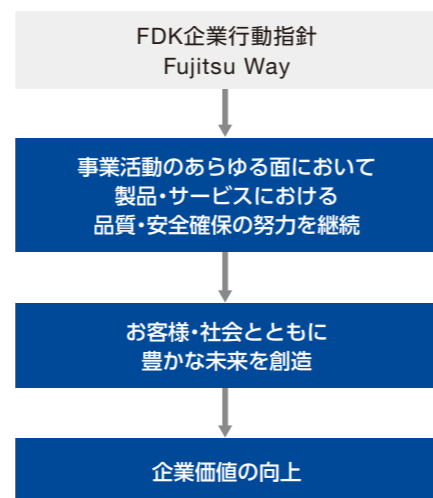
〈品質行動指針〉

1. お客様の品質要求事項は、最優先事項として迅速かつ適切に行動し顧客満足度を向上する。
2. 開発段階での源流活動を強化し、品質・価格・納期・環境を造りこみ、量産段階における、品質トラブルの未然防止、採算性の向上、納期の遵守、環境保全の向上につなげる。
3. 製品安全、製品含有化学物質など各種コンプライアンスに関わるリスク管理を継続強化する。
4. モノづくりの改善活動により、工程仕損、クレームによる損失などの品質ロスを徹底して削減する。
5. 品質マネジメントシステムを継続的に改善して、より効果的な品質経営を行なう。

品質保証体制

FDKグループは、品質方針・品質行動指針を実現するために品質マネジメントシステムを構築し、品質保証活動に継続して取り組んでいます。2022年3月時点では、海外拠点を

含めた7拠点でISO9001認証を取得しており、うち4拠点でIATF16949認証を取得しております。



品質保証の取り組み

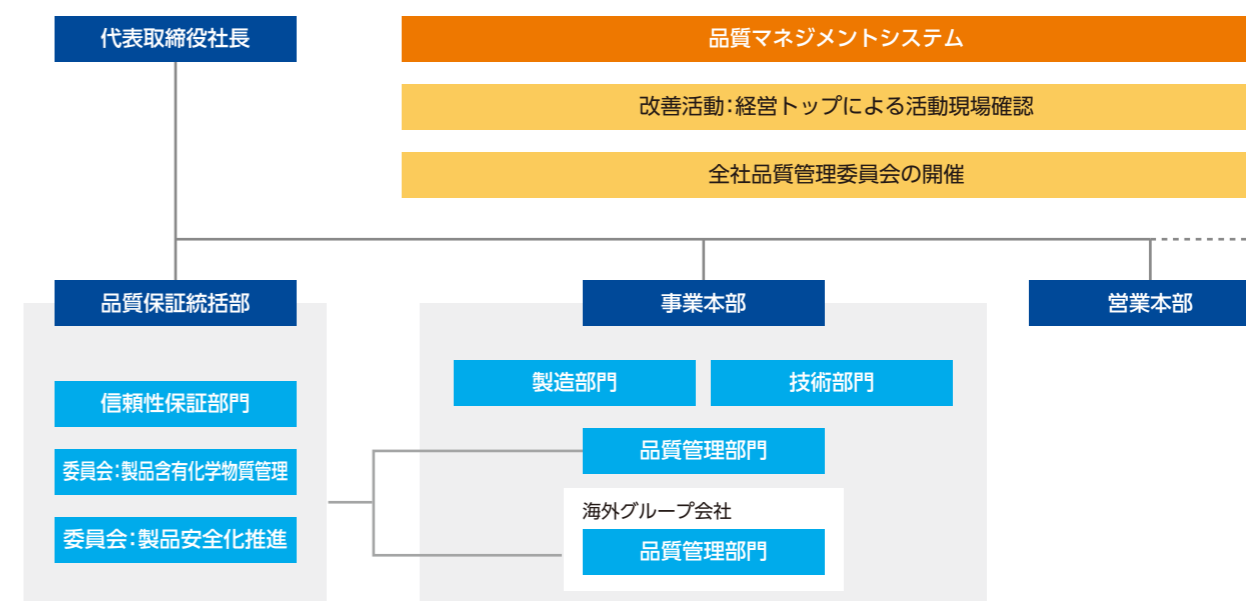
お客様が要求する機能・性能・その他の内容を満足する製品・サービスの品質を提供するためには、経営層を始めとする様々な部門が連携し企業活動の全てのプロセスにわたっての全員参加活動が必要であると考えています。FDKグループは、多岐にわたる製品群、海外を含めた各事業拠点の品質保証活動における連携活動にも取り組んでいます。品質保証統括部では、その活動を活性化するため全事業部との情報共有、品質方針の策定、コンプライアンスに関わる問題や品質トラブル発生時のエスカレーション、人材育成のための教育、不具合事例やノウハウなどについての水平展開にも積極的に取り組んでいます。また、経営トップ主催による「全社品質管理委員会」を設置しており、経営面からのアプローチも行なっています。

品質保証強化への取り組みの改善プロセス

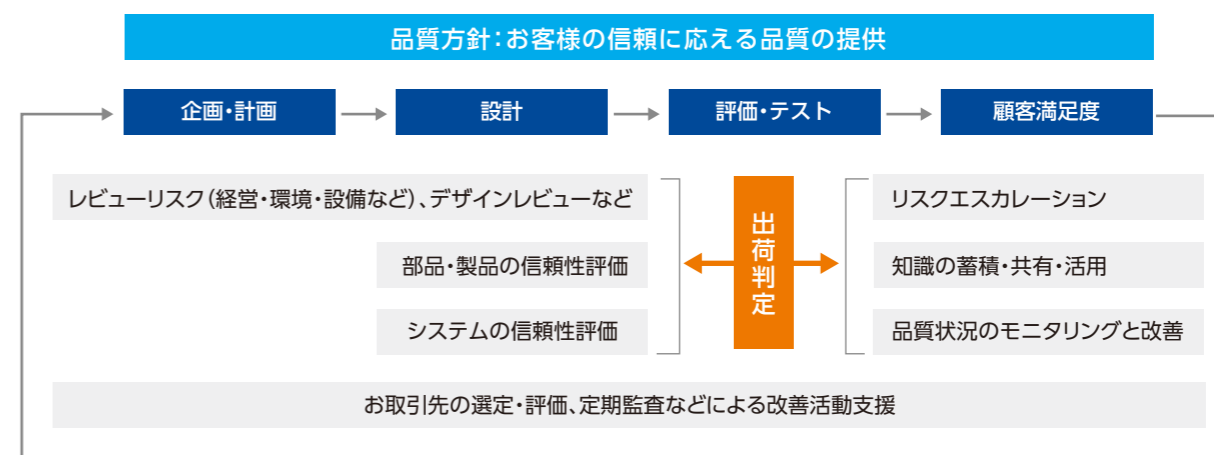
1. FDKグループの品質方針実現のために、製品企画から量産移管に至る各検証プロセスにおいて、品質関連規定等にもとづき、自部門だけでなく関係部門も交えた広い知見でレビューし、より客観的な検証を行なっています。
2. グリーン調達活動の取り組み
FDKグループは、環境負荷を考慮した事業活動と環境に

配慮した製品の供給により、持続可能な社会の実現に貢献しています。各物資の調達は、「FDKグループ グリーン調達基準」にもとづいた環境に配慮した物資の調達を行い、環境に配慮した物資を使用することにより、お客様へ環境配慮製品を提供しています。

品質保証体制図



品質保証の各検証プロセス図



社会とのかかわり



社会的要請

- 公開すべき情報の的確な開示
- ステークホルダーとの対話機会の充実
- 非財務情報開示要請の高まり

FDKのアプローチ

- ステークホルダーとの対話と協力
- 情報提供要請に対する適切な情報開示
- 研究開発コンテンツを当社ホームページに追加
- 地域社会・地域住民等への社会貢献活動

2021年度の実績

- 2021年度CSR報告書を発行し、非財務情報の開示を行いました。
- お客様への対応
40件の会社情報等のお問い合わせに対し、情報提供を行いました。
- メディア・株主・投資家様への対応
 - 96件のお問い合わせをいただき、適切な説明を行ないました。
 - 2022年4月の決算発表時には決算短信と別に「決算説明および中期事業計画進捗状況」資料を開示しました。

4 お取引先様との関係

部材調達先、人材派遣会社、業務委託会社、食堂提供会社、警備会社等にCSR調査を実施し、その結果をお取引先様と共有しました。

5 従業員との関係

労使連絡会を毎月実施し、意見交換を行ないました。また、従業員満足度調査を実施し、結果を分析して対応しました。

6 地域社会への貢献

コロナ禍の中でありやむなく中止とした活動もありましたが、各拠点にて可能な活動を行ないました。

社会とのかかわりのハイライト

工場見学受け入れ件数

6件

メディア・株主・投資家との対話件数

96件

乾電池教室開催件数

2件

お客様よりのCSR／責任ある鉱物調達調査対応件数

231件

障がい者訓練生の企業実習受け入れ数

4名

地域イベント参加数

65件

地域での清掃活動件数

14件

「太陽とツナガル電池の音」コンサート

11回

社会とのかかわりを支える取り組み

ステークホルダーとの対話と協力

基本的な考え方

FFDKグループは、良き企業市民としてステークホルダーの多様な期待と要請を理解して企業活動を行なっています。公

開すべき情報を的確に開示し、ステークホルダーとの対話を行ない、事業活動への反映を通じて社会に貢献する企業活動を継続的に行なうことによって、企業価値の向上に努めています。

2021年度の目標

- CSR報告書の発行
- お客様からの情報開示要求に対する適切な対応
- メディア・株主・投資家
株主総会、IRミーティング、ホームページ上の情報開示経営方針・決算説明会などの対話に向けた検討
- お取引先様との双方向コミュニケーションの充実
- 従業員との対話
- 地域社会・地域住民等への社会貢献活動の継続実施

地域社会・地域住民への社会貢献活動

各拠点にて地域社会・地域住民への社会貢献活動を実施しています。

活動例

- 拠点周辺の清掃活動
- 福祉協議会へ使用済み切手・ベルマーク等の提供
- フードバンクへ防災備蓄品提供
- 道の駅構内清掃および花壇の除草・花植え
- 障がい者訓練生の受け入れ
- 献血協力
- 授産施設の物品購入および拠点内での販売

社会貢献活動トピックス

2021年9月より、障がい者就労施設で就労する障がい者や在宅で就業する障がい者の経済面の自立を支援するために、授

産施設より、物品購入を開始いたしました。湖西・鷺津・鳥取・高崎工場では、会社のイベント活動「ウォーキング運動」や「グランドゴルフ大会」に参加した従業員への景品として授産施設にて作成された授産品を採用いたしました。

また、障がい者の職業体験として、鳥取工場では、盲学校のあんまの施術体験を実施いたしました。生徒3名から従業員9名に対し15分/人の施術があり、参加された生徒にとって今後の学習や資格取得への熱意が増した良い機会ができたと考えています。

さらに、湖西・鷺津工場では、障がい者が栽培した野菜を工場の食堂の食材として購入し、昼食メニューに盛り込み、食を通した障がい者支援を行なっています。

今後も会社全体で障がい者への理解を深めるとともに、経済面での支援を積極的に行なってまいります。

地域社会への恒常的な貢献活動



工場周辺清掃
(株) FDKエンジニアリング



献血協力 (高崎工場)



工場前県道清掃作業 (湖西工場)



授産施設の物品販売 (鳥取工場)



道の駅花壇の花植 (鳥取工場)

従業員とのかかわり

社会的要請

- 働き方改革、働きやすい環境整備
- 均等な雇用（定年後再雇用、障がい者の雇用、女性活躍推進）

FDKのアプローチ

- 多様性の受容
- 働きやすい職場環境の整備
- 地球と社会に貢献する人材の育成

従業員とのかかわりのハイライト

女性社員の雇用比率

28%

女性管理監督職人数

3名

外国人従業員比率
(国内事業所)

0.74%

障がい者雇用比率

2.30%

有休取得日数／人／年

15.3日

育児休職制度の利用者数

20名

人事ホットライン相談件数

0件

従業員とのかかわりを支える取り組み

多様性の受容

基本的な考え方

方針

FDKグループでは、企業と個人がともに成長できるよう、国籍、性別、性的指向、年齢、障がいの有無、宗教、価値観にかかわらず、多様な人材を受け入れ活かすことを方針としています。

あるべき姿

FDKグループで働くすべての人が、あらゆる差別を排除し、多様な人材を受け入れ、それらの行動を実践している状態のあるべき姿としています。

施策と取り組み事例

① すべての人に働きやすい職場環境を整備する

- 障がい者、LGBTに対応した働きやすい職場環境整備

工場実習やトライアル雇用の実施。
バリアフリー化、多目的トイレ設置を計画的に進めています。
2021年度は、鳥取工場に多機能トイレを設置しました。

- 新制服導入
LGBTなどの多様性を尊重し世代・男女を問わずTPOを考慮したデザインとIEC規格対応（静電気帯電防止）で安全性と快適性にも配慮した新制服を導入しました。
- ② 人事・処遇制度の改善
 - テレワーク制度を正式に導入しました。
 - コアタイム無しおよび育児短時間のフレックス制度を導入しました。
- ③ 研修、セミナーによる啓発活動の充実
 - マネジメント研修を計画通りに実施しました。
- ④ 従業員満足度調査の実施
 - 全従業員を対象に従業員満足度調査を実施しました。



(回答率99.4%) 調査結果の課題解決を目的として、組織活性化研修を実施しました。

ダイバーシティの取り組み

当社では、女性社員の活躍機会の拡大と支援を目的として「女性活躍支援プロジェクト」を発足し、「女性活躍支援室」を設置し、2017年4月1日付けで「女性活躍支援室」を「ダイバーシティ推進室」へ改称しました。

ダイバーシティ推進室は、「多様性の尊重」と「働きやすい職場環境整備」に取り組んでいます。

ダイバーシティ推進室は、コーポレート担当取締役のもと、室長、室員、推進メンバー（各事業所から選任）、および人事、労働組合からのアドバイザーで構成される組織です。

女性活躍推進法にもとづく行動計画

FDKグループは、2010年4月より「次世代育成支援対策推進法」にもとづく行動計画に沿い、従業員一人ひとりが元気にやりがいを持って働くことができる環境の実現に向け、「ワーク・ライフ・バランス」の推進などに積極的に取り組んでいます。2016年4月に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」にもとづき、行動計画を策定しました。今後も、男女ともに活躍できる会社を目指し取り組んでまいります。

第1期行動計画について

女性の活躍を一層推進するため、次のとおり行動計画を策定する。

1. 計画期間
2016年4月1日～2021年3月31日の5年間
2. 当社の課題
子育て中の女性社員が働きやすい風土・職場環境となっていない。
 - 職場マネジメントが一部不十分であり、仕事と家庭の両立が困難なことから、子育て中の女性の就業継続が難しい。
 - 出産・子育て等をしながら働き続けている人を支援する職場風土となっていない。
 - 柔軟な働き方に対する職場の理解が不十分で、子どもが病気のときなどに急に休みをとりにくい。
3. 定量的目標
管理的地位に占める女性の割合を、2015年度から125%以上とする。
4. 取り組み内容と実施時期

取り組み1: 経営者主導でのワーク・ライフ・バランスを実行

- 2016年4月～ 女性活躍推進支援プロジェクトを組織化し、定期的な活動状況の確認、各種施策・効果の情報共有を図る。
- 2016年10月～ 女性活躍支援室主催のイベントを各年度単位で開催する。

取り組み2: 職場対応力・マネジメント強化を目的とした働きやすい環境づくりを推進

- 2016年4月～ 各種セミナーおよび研修プログラムの企画と検討を行なう。
- 2016年12月～ 男性管理職および職場リーダーの意識改革を目的としたマネジメント研修を実施する。
- 2017年6月～ 女性社員の意識改革を目的とした、女性キャリア研修を開催する。

取り組み3: 女性社員の積極的な採用と採用計画の推進

- 2016年10月～ 女性社員の配置職場および職域拡大の検討を行なう。
- 2017年2月～ 人員計画と採用計画と連動した女性社員の積極的な採用の企画を実行する。



第2期行動計画について

女性の活躍を一層推進し、男女ともに長く勤められる職場環境を作るため、次のとおり行動計画を策定する。

1. 計画期間

2021年4月1日～2026年3月31日の5年間

2. 当社の課題

- 課題1: 職場マネジメントが一部不十分であり、制度利用が理解されていない。
- 課題2: 出産・子育て・介護等をしながら働き続ける人を支援する職場風土が必要。
- 課題3: 柔軟な働き方に対する職場の理解が不十分で、急な休みをとりにくい。

3. 目標と取組内容・実施時期

目標1: 管理・監督的地位に占める女性の割合を、2021年度から150%以上とする。

取組内容

- 2021年4月～ 女性活躍を支援する、ダイバーシティ推進室の定例会を開催し、活動状況の確認、各種施策・効果の情報共有を図る。
- 2021年4月～ 自己啓発カリキュラムを提供し、個人のキャリアアップを支援する。
- 2021年6月～ 次世代リーダー養成のための研修へ、女性の参加者を増加させる。
- 2021年9月～ 管理・監督職を対象としたマネジメント研修を開催。
- 2022年10月～ 女性管理職・監督職との意見交換を開催。

目標2: 柔軟な働き方に資するフレックスタイム制、テレワーク等の利用率を2021年度から25%アップする。

取組内容

- 2021年4月～ 制度のブラッシュアップを行ない、定期的な周知を行なう。
- 2021年6月～ テレワーク用の環境整備。
- 2021年9月～ ワーク・ライフ・バランスの重要性をマネジメント研修会で周知する。
- 2021年9月～ テレワーク上のマネジメントのポイント・課題の教育を実施する。

地球と社会に貢献する人材の育成

人材育成

FDKグループの人材育成については、大きく4つのテーマに分けて考えており、それぞれのテーマに沿った教育に取り組んでいます。

1. 階層別研修(底上げ教育)

新入社員から幹部社員まで、各階層の立場にフィットした教育の充実を図ります。

2. プロフェッショナル育成研修

専門セミナー受講、技能検定受検
各専門分野でのプロフェッショナルの育成、先端技術、最新スキルの取り込みを図ります。

3. ビジネスリーダー育成

次世代リーダー研修、グローバル人材の育成
組織活性化につながるマネジメント力の深堀り。
人材育成への理解・働きかけ

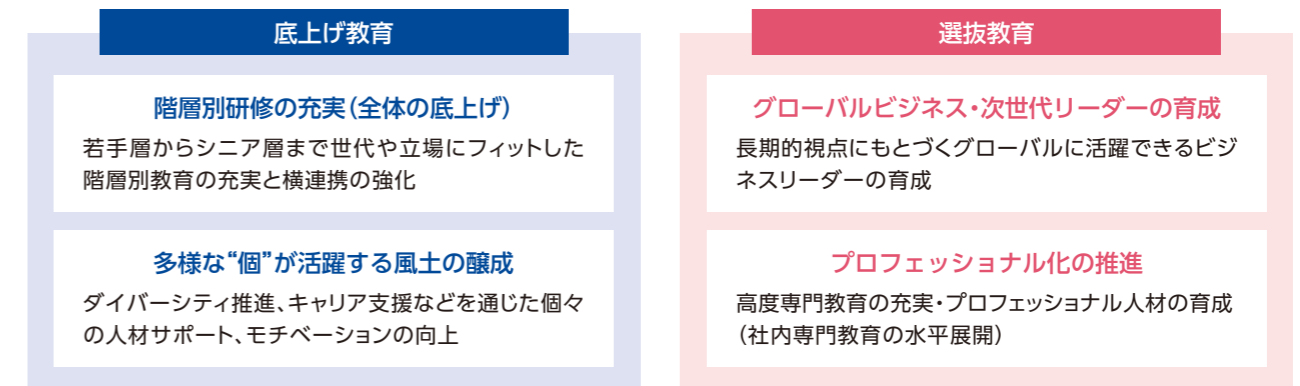
4. 多様な個の成長支援

キャリアデザイン研修・人権教育
キャリア支援等を通じて個々の人材サポート・モチベーションの向上を図ります。

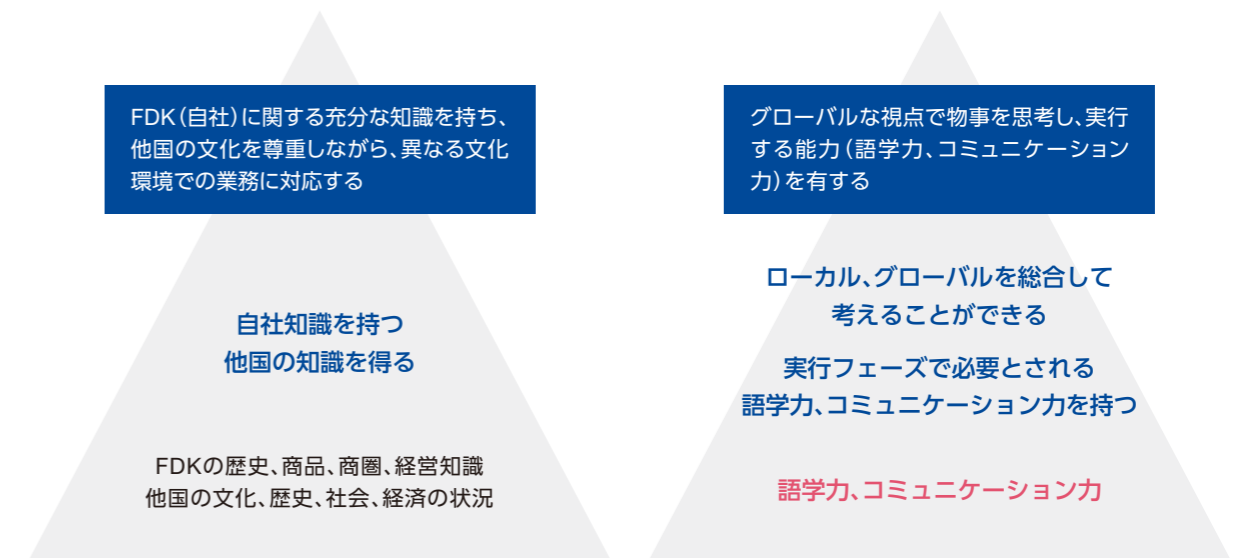
各種教育研修の見直し

1. 階層別教育の見直し
社内基礎教育について、集合型の受講形式を変更し、受講者の業務都合に合わせた学習形式へ変更します。
2. オンライン研修の併用
すべての研修を集合型にするのではなく、オンライン形式でも効果が見込めるものはオンライン研修に変更します。
3. 自己啓発に向けた個人学習ができる機会を提供します。
e-ラーニングを取り入れ自己のスキルアップを目指して手軽に学べる学習の機会を提供します。

4. タレントマネジメントを踏まえた研修の実施
次世代を担う人材の育成を目的とした研修を実施します。
5. 「道場」の充実
「道場」は次に定める活動を行なう。
(1) 多分野において自己研鑽し、知識・能力・心技体を磨き自己の向上を図る活動
(2) 他部署、世代間のコミュニケーションを充実させ、組織の強化につながる活動



グローバル人材イメージ図



環境保全活動

社会的要請

- 環境負荷低減
- 地球温暖化防止
- 廃棄物の削減

FDKのアプローチ

- 環境配慮製品の開発推進
- 温室効果ガス排出量の削減
- 廃棄物発生量の削減

環境保全活動のハイライト

第10期環境行動計画
目標6項目うち

5 項目達成

化学物質排出量削減

目標達成

環境配慮設計

4拠点中

2 拠点で達成

廃棄物発生量削減

目標達成

温室効果ガス削減

目標達成

地域環境・社会貢献活動

目標達成

エネルギー消費原単位

目標達成

環境保全活動の取り組み

地球環境保全への対応

基本的な考え方

FDKグループは、富士通グループの一員として企業の事業活動に伴う環境保全への取り組みについて、各国、地域の法規制や、温室効果ガス削減、廃棄物削減、化学物質の管理の徹底のみならず、提供する製品を通しての環境負荷低減等、地球規模の視点で主体的に持続可能な循環社会実現に向けて行動しなければならないと認識しています。全社的に、より確かな経営環境を推進するため、「FDKグループ環境憲章」を制定しております。

FDKグループ環境方針にもとづく行動指針

1. ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムにより環境管理を推進し、継続的な改善を図ります。
2. 持続可能な資源の利用、気候変動対策、生態系の保護、

および環境汚染の予防を推進します。

3. 事業活動にかかる環境関連法規制および行政との協定など同意した要求事項を遵守します。
4. 次の項目を重点テーマとして、該当する部門にて取り組みます。
 - (1) 環境に配慮した製品開発を推進します。
 - (2) 省エネルギーを推進します。
 - (3) 化学物質を適正に管理します。
 - (4) 廃棄物を削減し、リサイクルを推進します。
 - (5) 地域の環境貢献、社会貢献活動を推進します。
 - (6) 取引先様・お客様のCO₂排出量削減の取り組みを推進します。
5. この環境方針を達成するため環境目的・環境目標を設定し、FDKグループの関係・グループ会社を含む全社員をあげて環境管理を推進します。

6. この環境方針は、FDKグループの敷地内の関係・グループ会社を含む全社員に周知するとともに一般の人にも開示します。

ISO14001認証取得状況

FDK株式会社

- 本社・湖西工場・鷺津工場・高崎工場・鳥取工場
- 営業所 首都圏、札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡、沖縄営業センター

国内グループ会社

- 株式会社FDKエンジニアリング
- FDK販売株式会社 (2022年10月まで)
- FDKパートナーズ株式会社

海外グループ会社

- FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. (台湾)
- XIAMEN FDK CORPORATION (中国・廈門)

カーボンニュートラルへの対応

富士通グループ中長期環境ビジョンで2050年CO₂排出ゼロの目標を掲げています。またRE100（企業が自らの事業活動の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアチブ）の目標として、自らの事業活動の使



用電力について、再生可能エネルギー比率を2030年に40%以上、2050年に100%としています。FDKグループは富士通社目標に合わせてカーボンニュートラルへの対応を進めてまいります。2021年度はFDKグループ全体の使用電力の4%を再生可能エネルギーとして導入しました。

グリーン調達について

FDKグループは、地球環境問題の改善を考え、環境負荷を考慮した事業活動と環境配慮製品の提供により社会の持続的発展に貢献するように取り組んでいます。その取り組みにおいて、お取引先様からの納入品につきましても、環境配慮製品であることが必要不可欠であり、その考え方を「FDKグループグリーン調達基準」にまとめました。

FDKグループは、「地球環境との共生」を目指して、環境と調和した製品作りのために、従来からの品質 (Quality)、価格 (Cost)、納期 (Delivery)、サービス (Service) に加え、環境 (Environment) の側面を評価した調達、すなわち「グリーン調達」を推進しています。

*FDKグループグリーン調達基準 第7.0版

(https://www.fdk.co.jp/kankyou/green_proc.html)

FDKグループ環境憲章

FDKグループは、以下の理念のもと、スローガンを定め、環境経営を推進してまいります。

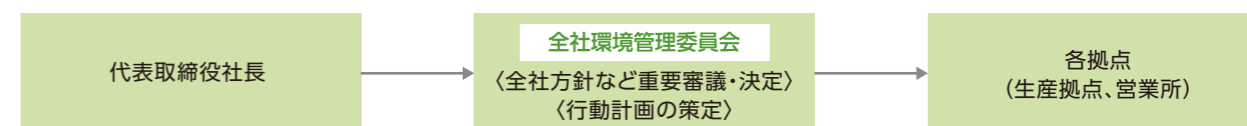
〈理念〉

FDKグループは、Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します。また、FDKグループは、豊かな自然・美しい地球環境を次世代につたえていくため、環境法や環境上の規範を遵守した公正な企業活動を通じ、関係・グループ会社を含む全社員をあげて環境への取り組みを推進してまいります。

〈FDKグループ スローガン〉

FDKグループは地球を愛します かぎりある自然のために

FDKグループ環境管理体制



基本的な考え方

FDKグループでは、富士通グループ環境行動計画に準拠した計画を策定し、環境への取り組みを推進しています。

これらの方針・目標などを通じて、全事業領域にわたり計画的、継続的に環境保全活動を展開し、自社の環境負荷低減に努めるとともに、お客様、社会の環境負荷低減にも貢献してまいります。2021年度は次頁のような結果となりました。



FDKグループ第10期環境行動計画 (2021年度実績)

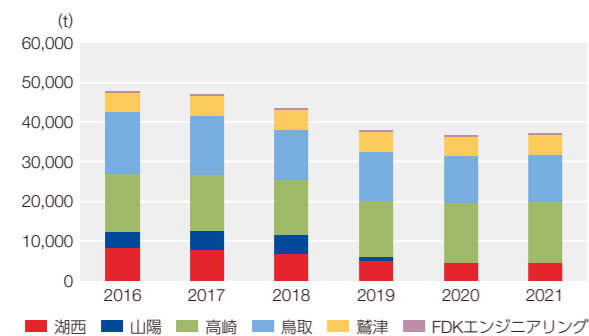
項目	2021年度 行動計画	全体評価
環境配慮設計	省資源化に寄与する製品を開発する(各拠点1件以上)	×
	資源効率向上に寄与する製品を開発する(各拠点1件以上)	×
温室効果ガス削減	国内FDKグループ全体でエネルギー消費CO ₂ 排出量を37,574t以下に抑える(係数0.57)	○
	再生可能エネルギーをFDKグループ全体で2030年度に40%導入する 2021年度目標 4%相当	○
エネルギー効率	使用しているエネルギーについて、エネルギー消費原単位を指標として、各拠点で前年度比1%改善する	○
化学物質削減	使用するPRTR法対象物質について、排出量原単位を指標として、各拠点で2021年度末までに2015年度比6%改善する	○
廃棄物削減	発生する廃棄物について、発生量原単位を指標として、各拠点2021年度末までに2015年度比6%改善する	○
地域環境・社会貢献	地域の環境貢献・社会貢献活動の取り組みを、国内FDKグループ全体で年15件以上実施する	○

社会貢献活動

FDKでは、社会貢献活動の一環として、希少楽器であるクラピオーラの世界唯一の奏者である折重由美子氏による「太陽とツナガル電池の音コンサート」をサポートしています。このコンサートは、太陽光で充電したニッケル水素電池のみを電源に使用しており、循環型エネルギーを目指した地球環境にやさしい充電電池と地球環境保護をテーマに音楽活動をされている折重由美子氏とのコラボレーションによるコンサートです。FDKグループは、これからも自社の事業を活かした社会・環境貢献活動に取り組んでまいります。

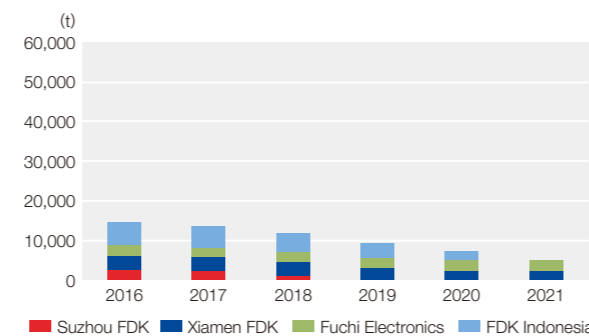


CO₂排出量の推移 (国内、国外) 2016年度~2021年度
CO₂排出量の推移 (国内)



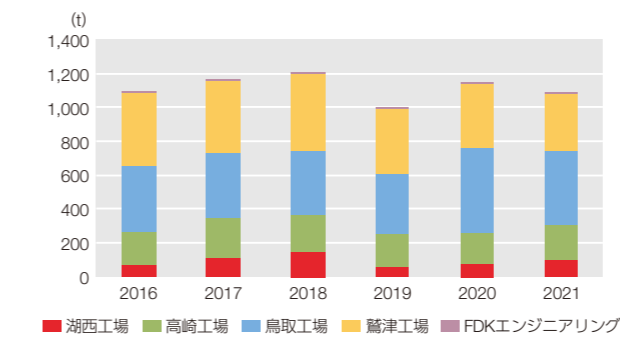
山陽は2019年6月までのデータ

CO₂排出量の推移 (海外)

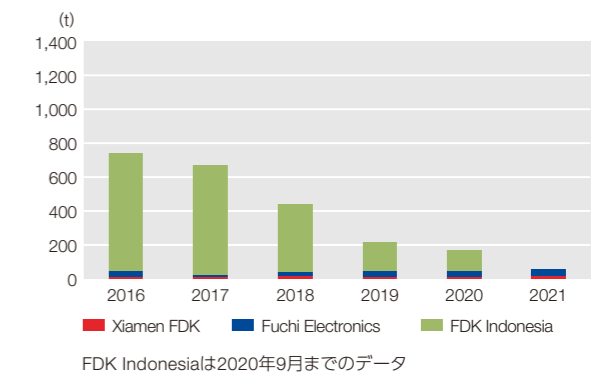


Suzhou FDKは2018年9月までのデータ
FDK Indonesiaは2020年9月までのデータ

廃棄物発生量の推移 (国内、国外) 2016年度~2021年度
廃棄物発生量の推移 (国内)



廃棄物発生量の推移 (海外)



事業所別環境パフォーマンスデータ

項目	(単位)	湖西工場	高崎工場	鳥取工場	鷺津工場	FDK エンジニアリング
CO ₂ 排出量	2021年度	4,455	15,426	12,220	4,794	159
	前年度	4,494	14,928	12,153	4,908	137
水使用量	2021年度	48,370	24,552	57,788	36,143	432
	前年度	68,294	22,948	63,636	41,464	433
PRTR対象物質排出量	2021年度	0	0	0	0	—
	前年度	0	3	0	0	—
SO _x 排出量	2021年度	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—
NO _x 排出量	2021年度	341	—	942	—	—
	前年度	247	—	1,017	—	—
ばいじん(測定濃度)	2021年度	—	—	—	—	—
	前年度	0.01未満	—	—	—	—
排水量	2021年度	48,370	24,089	31,088	36,143	432
	前年度	68,294	22,314	36,442	41,464	433
廃棄物	2021年度	109	206	439	329	6
	前年度	81	188	497	385	5

項目	(単位)	FDK エコテック	廈門FDK	富積電子	FDK インドネシア
CO ₂ 排出量	2021年度	—	2,200	2,726	—
	前年度	30	2,495	2,638	2,144
水使用量	2021年度	—	14,649	13,228	—
	前年度	—	15,701	11,305	6,679
PRTR対象物質排出量	2021年度	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—
SO _x 排出量	2021年度	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—
NO _x 排出量	2021年度	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—
ばいじん(測定濃度)	2021年度	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—
排水量	2021年度	—	11,719	13,228	—
	前年度	—	12,561	11,305	6,011
廃棄物	2021年度	—	11	39	—
	前年度	—	11	31	124

注) CO₂換算係数 0.57 (t-CO₂/Mwh)

FIの2020年度は9月までのデータ

概要、グループ会社

2022年11月1日現在

会社概要

会社名	FDK株式会社 (FDK CORPORATION)
創立	1950年
本社	〒108-8212 東京都港区港南一丁目6番41号芝浦クリスタル品川
資本金	31,709百万円 (2022年3月31日現在)
売上高	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日) 連結: 61,456百万円
従業員数	連結: 2,431名 (2022年3月31日)
事業内容	各種一次・二次電池および蓄電デバイスならびにエレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品・応用装置の製造および販売
主要製品	ニッケル水素電池、アルカリ乾電池、リチウム電池、マンガン乾電池、蓄電システム、各種強力ライト、電池製造設備、スイッチング電源、DC-DCパワーモジュール、トナー、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール



本社、事業所、営業所

本社

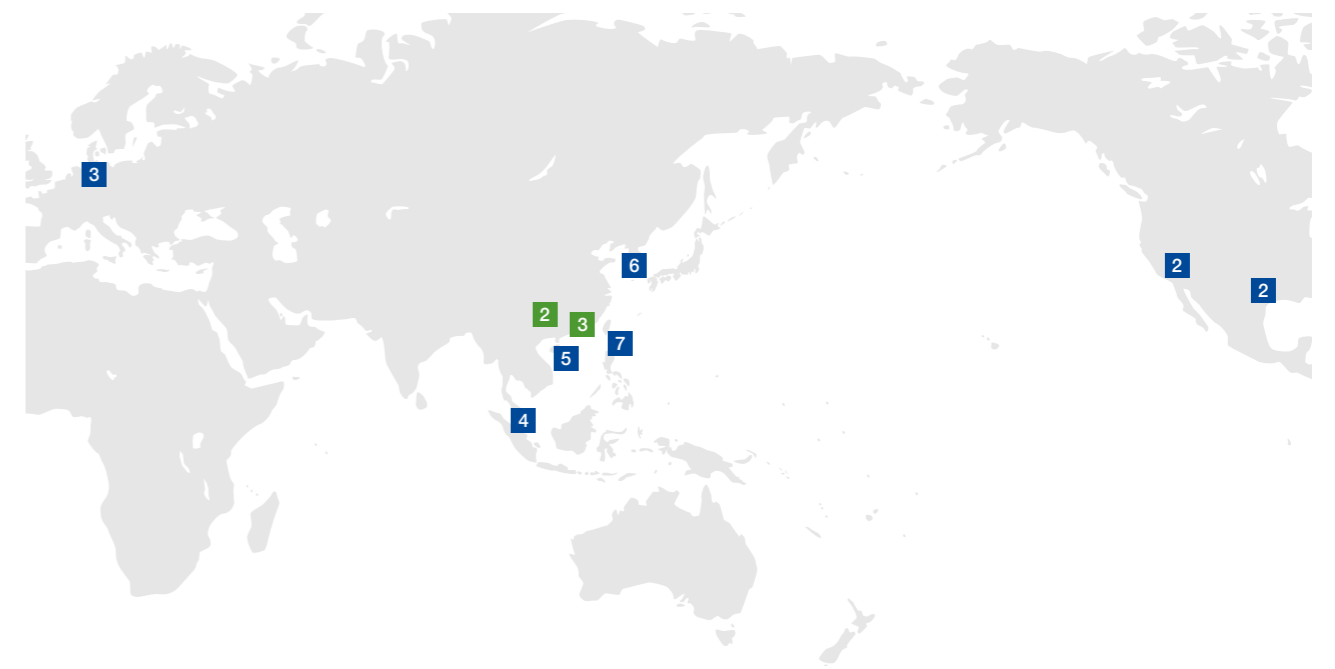
事業所	住所	TEL	ISO14001	ISO9000'sおよびIATF16949
1 本社	〒108-8212 東京都港区港南1-6-41 (芝浦クリスタル品川)	03-5715-7400	EC98J2005	-

事業所

事業所	住所	TEL	ISO14001	ISO9000'sおよびIATF16949
2 湖西工場	〒431-0495 静岡県湖西市鷺津2281	053-576-2151	EC98J2005	ISO9001:4745
3 高崎工場	〒370-0071 群馬県高崎市小八木町307-2	027-361-7575	EC98J2005	ISO9001:4184927 IATF16949:370138
4 鳥取工場	〒681-0063 鳥取県岩美郡岩美町太田28	0857-73-1771	EC98J2005	ISO9001:4656683 IATF16949:376864
5 鷺津工場	〒431-0431 静岡県湖西市鷺津614	053-576-2111	EC98J2005	ISO9001:JQA-0459

営業所

事業所	住所	TEL	ISO14001	ISO9000'sおよびIATF16949
6 首都圏営業所	〒108-8212 東京都港区港南1-6-41 (芝浦クリスタル品川)	03-5715-7436	EC98J2005	-
7 札幌営業所	〒060-0007 北海道札幌市中央区北7条西13-9-1 (塚本ビル7号館4F)	011-798-4699	EC98J2005	-
8 仙台営業所	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡4-12-1 (榴岡BKテラス)	022-293-5265	EC98J2005	-
9 名古屋営業所	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅5-28-1 (名駅イーストビル4F)	052-561-3141	EC98J2005	-
10 大阪営業所	〒532-0004 大阪府大阪市淀川区西宮原1-8-29 (テラサキ第2ビル)	(電池営業部門) 06-6350-4883 (電子営業部門) 06-6350-4877	EC98J2005	-
11 広島営業所	〒732-0052 広島県広島市東区光町2-9-27 (ユーベック光町ビル)	082-535-1450	EC98J2005	-
12 福岡営業所	〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町1-28 (いちご博多ビル)	092-291-9421	EC98J2005	-
13 沖縄営業センター	〒901-2128 沖縄県浦添市伊奈武瀬1-9-6 (琉球通運(株) T.C.事業部内)	098-868-8685	EC98J2005	-



グループ会社 (生産関連会社3社)

事業所	住所	ISO14001	ISO9000'sおよびIATF16949
1 (株)FDK エンジニアリング	〒431-1302 静岡県浜松市北区細江町広岡281 TEL:053-522-5280	EC98J2005	ISO9001:JQA-QMA15241
2 XIAMEN FDK CORPORATION	No. 16, Malong Road, Huoju Garden, Huoju Hi-Tech District, Xiamen, Fujian, China TEL:+86-592-603-0576	00120E30145R4/ 3502	ISO9001:00120Q30430R4M/3502 IATF16949:393676
3 FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.	No. 355, Section 2, Nankan Road, Rutsu Shan, Tao Yuan, Taiwan TEL:+886-3-322-2124	4E9E001-03	ISO9001:2015/69024.3 IATF16949:0339560

グループ会社 (販売会社など7社)

事業所	住所	ISO14001	ISO9000'sおよびIATF16949
1 FDKパートナーズ(株)	〒431-0431 静岡県湖西市鷺津2281 TEL:053-576-3121	EC98J2005	-
2 FDK AMERICA, INC.	(Head Office) 350 Cobalt Way Sunnyvale, CA 94085, U.S.A. TEL:+1-408-746-6815 (Dallas Office) 2801 Telecom Parkway, MS C1R, Richardson, Texas 75082, U.S.A. TEL:+1-972-231-2531	-	-
3 FDK ELECTRONICS GMBH	Einsteinring 24, 85609 Aschheim/Munich, Germany TEL:+49-89-3306680-0	-	ISO9001:91110693/3
4 FDK SINGAPORE PTE. LTD.	4, Leng Kee Road, #04-08 S/S Bldg., Singapore 159088, Singapore TEL:+65-6472-2328	-	-
5 FDK HONG KONG LTD.	Suite 1607-1608A, 16/F., Tower 3, China Hong Kong City, 33 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong TEL:+852-2799-9773	-	-
6 FDK KOREA LTD.	Room. 614, Suseo Hyundai Venture-vill Bldg., 10, Bamgogae-ro 1-gil, Gangnam-gu, Seoul, 06349, Republic of Korea TEL:+82-2-582-8452	-	-
7 FDK TAIWAN LTD.	8F.-4, No.57, Sec. 1, Chongqing S. Rd., Zhongzheng Dist., Taipei City 100, Taiwan TEL:+886-2-2311-5161	-	-

* ISO14001、ISO9000'sおよびIATF16949など、第三者認証取得状況は2022年3月31日現在

FDK FDK株式会社

〒108-8212 東京都港区港南一丁目6番41号
芝浦クリスタル品川

コーポレート本部 総務人事部
TEL:03-5715-7400 FAX:03-5715-7401
E-Mail:csr@fdk.co.jp

